

第159期 自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

# 有価証券報告書

澁澤倉庫株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号

(661004)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 営業能力	10
3. 営業実績	11
4. 対処すべき課題	14
5. 事業等のリスク	14
6. 経営上の重要な契約等	15
7. 研究開発活動	16
8. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第159期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 犬塚 静衛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
【電話番号】	東京 03 (3660) 4119
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 下岡 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
【電話番号】	東京 03 (3660) 4119
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 下岡 隆
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 千葉支店 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区宮原町三丁目680番地2） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通二丁目2番11号） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府2丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の中国・九州支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(百万円)	53,441	51,972	51,294	53,004	54,065
経常利益(百万円)	1,179	1,833	1,503	1,505	2,238
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	321	△1,045	757	660	△2,660
純資産額(百万円)	32,323	30,415	33,127	33,675	33,861
総資産額(百万円)	101,962	97,203	95,210	97,296	94,316
1株当たり純資産額(円)	424.82	399.78	435.11	442.39	445.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	4.23	△13.74	9.63	8.34	△35.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	9.30	—	—
自己資本比率(%)	31.7	31.3	34.8	34.6	35.9
自己資本利益率(%)	1.0	△3.3	2.4	2.0	△7.9
株価収益率(倍)	54.4	—	28.0	41.8	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,994	2,046	120	4,123	3,885
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	267	2,571	△1,638	△4,212	695
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△1,698	△67	△1,509	994	△5,613
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,461	10,993	7,957	8,864	7,833
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,251 (125)	1,229 (131)	1,154 (79)	1,118 (95)	1,132 (87)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

- 第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載していない。第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。第158期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 第156期及び第159期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
- 第156期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 第159期が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
営業収益(百万円)	46,838	45,244	44,271	45,411	46,163
経常利益(百万円)	1,297	1,849	1,221	1,334	1,984
当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	396	△991	658	641	△2,955
資本金(百万円)	7,847	7,847	7,847	7,847	7,847
発行済株式総数(千株)	76,088	76,088	76,088	76,088	76,088
純資産額(百万円)	32,259	30,301	32,883	33,462	33,291
総資産額(百万円)	85,820	85,218	83,020	85,046	84,302
1株当たり純資産額(円)	423.98	398.28	431.98	439.66	437.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	5.21	△13.03	8.40	8.17	△38.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	5.14	—	8.15	—	—
自己資本比率(%)	37.6	35.6	39.6	39.3	39.5
自己資本利益率(%)	1.2	△3.2	2.1	1.9	△8.9
株価収益率(倍)	44.1	—	32.1	42.7	—
配当性向(%)	134.5	—	71.5	73.4	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	542 (—)	517 (—)	487 (—)	460 (—)	448 (—)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。第158期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。第159期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第156期及び第159期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。

4. 第156期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5. 第159期が当期純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う投資等損失引当金繰入額及び減損損失の計上等によるものである。

## 2 【沿革】

明治30年3月	澁澤榮一を営業主とし東京深川に澁澤倉庫部を創業
明治42年7月	倉庫部を改組し澁澤倉庫株式会社（資本金50万円）を設立
大正11年5月	門司支店（現：中国・九州支店）を開設
大正12年9月	東京茅場町に本店事務所を移設
昭和8年12月	浪華倉庫株式会社を合併、横浜、大阪に支店を開設し六大港に倉庫、港湾施設を保有
昭和12年1月	神戸出張所を開設（昭和16年1月支店に改組）
昭和22年8月	本店営業部を廃止し東京支店を開設
昭和25年12月	東京証券取引所の市場に株式を上場
昭和29年3月	親和海運株式会社（現：親和物流株式会社、持分法適用非連結子会社）を設立
昭和38年7月	澁澤陸運株式会社（現：連結子会社）を設立
昭和39年8月	親和陸運株式会社（現：北海澁澤物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和44年8月	国際航空貨物運送取扱業務を開始
昭和44年9月	香港に現地法人澁澤倉庫(香港)有限公司（現：澁澤(香港)有限公司、持分法適用非連結子会社）を設立
昭和47年4月	IATA（国際航空運送協会）公認代理店の資格を取得し航空貨物取扱業務を拡充
昭和47年4月	～
昭和49年3月	倉庫、海運、陸運の営業一体化をはかり総合物流体制を強化
昭和48年12月	株式会社埼玉カントリー倶楽部（現：連結子会社）を設立
昭和49年7月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤ビル）竣工
昭和56年1月	大宮通運株式会社（現：連結子会社）の株式取得
平成3年4月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス）竣工
平成3年6月	日正運輸株式会社（現：連結子会社）の株式取得
平成6年12月	上海に駐在員事務所を開設
平成9年3月	創業100周年
平成10年4月	新潟市において新拠点稼働
平成10年7月	ホーチミンに駐在員事務所を開設
平成11年3月	横浜支店ISO9002（現：ISO9001）の認証を取得
平成14年6月	川崎市に賃貸用大型商業施設竣工
平成14年9月	上海に現地法人澁澤物流(上海)有限公司を設立
平成16年5月	東京都江東区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス永代）竣工
平成16年10月	環境・品質管理室を設置
平成16年10月	コンプライアンス委員会を設置
平成17年8月	広州に駐在員事務所を開設
平成17年8月	原尚澁澤物流(広州)有限公司（現：持分法適用関連会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社16社及び関連会社4社により構成され、物流事業及び不動産事業を中核として事業運営を行っている。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社の不動産事業に協力する会社、ならびに物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社等がある。当社は、連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、5社を連結子会社とし、2社を持分法適用非連結子会社とし、1社を持分法適用関連会社としている。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### (1) 物流事業

主たる業務は倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務等である。

##### (イ) 倉庫業務

貨物の保管及び荷役を、国内においては当社及び大宮通運株式会社他3社が行い、当社の倉庫においては、荷役及び流通加工等の実作業を九州澁澤物流株式会社他3社に委託している。海外においては、澁澤(香港)有限公司他2社が行っている。

##### (ロ) 港湾運送業務

船内荷役及び沿岸荷役、はしけ運送、コンテナ荷捌き等のサービスを、国内においては当社及び門司港運株式会社が行っている。海外においては、澁澤(香港)有限公司が行っている。

##### (ハ) 陸上運送業務

貨物自動車運送及び引越サービス等を、国内においては当社及び大宮通運株式会社他2社が行い、当社の実運送及び実作業は澁澤陸運株式会社他5社に委託している。海外においては、澁澤(香港)有限公司他1社が行っている。

##### (ニ) 国際輸送業務

当社は、航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業務等の国際輸送業務及び通関業を営んでいる。

##### (ホ) その他の物流事業

物流施設賃貸業、梱包業、通運業等を、当社及び大宮通運株式会社他2社が行っている。

#### (2) 不動産事業

主たる業務はオフィスビル等の賃貸業務である。

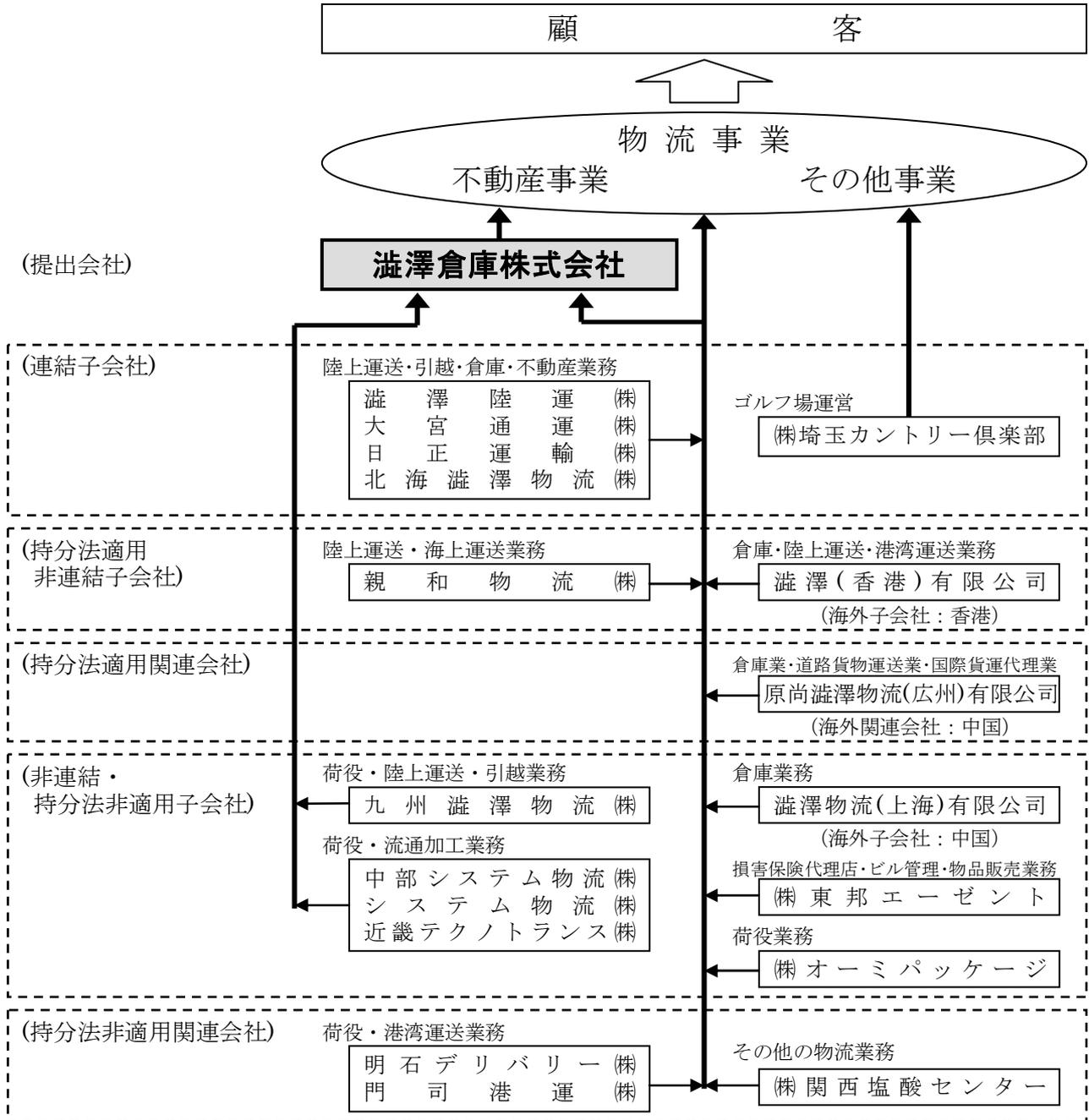
国内においては当社が行い、株式会社東邦エーゼントがビル管理業務を担当している。

#### (3) その他事業

主な業務として国内において、株式会社埼玉カントリー倶楽部がゴルフ場の運営を行っており、また、株式会社東邦エーゼントが損害保険代理店業務及び物品販売業務等を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社2社がある。

2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示している。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
澁澤陸運(株)	東京都中央区	80	物流事業	100.0	当社取扱貨物が主体の陸上運送会社で、当社役員3名、従業員5名がその役員を兼任している。また、貸付による資金援助を行っている。
大宮通運(株)	さいたま市 北区	45	物流事業	65.5 (2.8)	鉄道貨物取扱い、陸上運送業及び倉庫業を主体とする会社で、当社北関東地区の陸上運送業務の一部を委託し、当社役員3名、従業員4名がその役員を兼任している。
日正運輸(株)	東京都大田区	100	物流事業	100.0 (50.0)	カーフェリーを用いた無人航送及び陸上運送業主体の会社で、当社は陸上運送業務の一部を委託し、当社役員3名、従業員3名がその役員を兼任している。また、貸付による資金援助を行っている。
北海澁澤物流(株)	札幌市白石区	90	物流事業	100.0 (16.7)	北海道における陸上運送業及び倉庫業を主体とする会社で、当社より建物を賃借し、当社役員2名、従業員3名がその役員を兼任している。また、貸付による資金援助を行っている。
(株)埼玉カントリー倶楽部	埼玉県入間郡 毛呂山町	90	その他事業	70.0 (20.0)	埼玉県入間郡毛呂山町でゴルフ場「埼玉ゴルフクラブ」を運営する会社で、当社役員3名、従業員2名がその役員を兼任している。また、貸付による資金援助を行っている。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金 (千RMB)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
原尚澁澤物流(広州)有限公司	中国広東省 広州市	27,270	物流事業	42.9	中国広州市を中心に中国主要都市間における陸上運送業及び倉庫業を主体とする会社で、当社より役員1名、従業員2名がその役員を兼任している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2. 澁澤陸運(株)は特定子会社に該当する。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示している。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,024 (66)
不動産事業	7 (－)
その他事業	51 (21)
全社（共通）	50 (－)
合計	1,132 (87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
448 (－)	40才1ヵ月	17年0ヵ月	6,149,171

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含む。

### (3) 労働組合の状況

当社における労働組合の組織及び活動の状況は次のとおりである。

#### (イ) 組織の状況

昭和21年12月澁澤倉庫従業員組合が結成され、その後昭和44年11月に澁澤倉庫労働組合と改称して今日に至っている。

本部を東京に、支部を東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、博多の6地区に置き、平成18年3月31日現在の所属組合員数は、252名である。

また、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟し、名古屋を除く各支部は、夫々その地区連合会に加盟している。

#### (ロ) 活動の状況

現在、会社・組合間では、労働協約に基づいて原則として毎月1回労使協議会が開催され、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等につき協議が行われているが、常に会社・組合双方誠意をもって交渉に当たり、未だかつて争議の発生をみない。目下特別の懸案事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されながらも、前半は好調な企業収益を背景とする民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善により個人消費が上向くなど、緩やかな回復基調にあった。後半は、輸出や生産が緩やかな増加の動きを続け、また、個人消費も増加傾向で推移したため、景気の回復が持続した。

こうした経済情勢にあつて、物流業界においては、国内保管残高は概ね堅調に推移し、アジア向け輸出をはじめ輸出入貨物の取扱いも増加したが、国内貨物・国際貨物ともに市場競争は依然厳しく、荷主企業からの物流合理化要請に加え、燃料費の高騰や排ガス規制等の環境問題への対応などコスト上昇要因もあり、引き続き厳しい状況が続いた。不動産賃貸業界においては、景気回復を反映して需要拡大が進んだことにより、オフィスビルの空室率は低下し、首都圏をはじめ一部において市況は改善に向かった。

このような事業環境のなか、当社グループは、物流事業においては、平成17年12月より「物流総合効率化法」の認定を受けた千葉支店京葉配送営業所 千葉北第二倉庫を稼働させ、配送センター業務の強化をはかった。また、輸出入貨物取扱いの増大および国際一貫輸送体制の強化についても、海外拠点や提携代理店との連携をはかり、営業活動を積極的に進めて業務拡大に取り組むとともに、モーダルシフトの促進など当社グループの特色を活かした営業活動を展開した。不動産事業においては、平成16年5月に稼働した賃貸用オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」（地下1階、地上14階建、延床面積約31,400㎡）が収益基盤の強化に寄与したほか、平成17年11月より保有資産の有効活用策の一環として東京都墨田区において、賃貸用マンションの建設に着手した。また、遊休土地の収益化をはかるとともに、既存賃貸施設の機能改善に引き続き注力した。その他事業のゴルフ場の経営についても、集客営業の推進と運営コストの低減に努めた。さらに、コミットメントラインの導入による短期借入金の圧縮等により、財務体質の改善にも努めた。

この結果、当連結会計年度の営業収益は540億6千5百万円（前期比2.0%増）、営業利益は「澁澤シティプレイス永代」の開業に係る一時費用が解消したことや、減価償却費の負担が軽減したこともあり、23億5千6百万円（同30.9%増）、経常利益は22億3千8百万円（同48.7%増）となった。また、固定資産売却益等により1億1千万円の特別利益を計上する一方、当連結会計年度より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等により、40億2千2百万円の特別損失を計上したため、当期純損益は26億6千万円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### ① 物流事業

**倉庫業務**は、保管残高はほぼ前期並に推移したが、家電製品や食品類など生活関連商品の荷動きが活発だったことに加え、流通加工業務の取扱いも堅調であったことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前期比4.9%の増収となった。

**港湾運送業務**は、輸出入貨物の取扱い増大に注力した結果、取扱量が輸出入ともに増加したことに加え、在来船における船内荷役業務も好調に推移したことにより、営業収益は前期比2.0%の増収となった。

**陸上運送業務**は、主力貨物である食品類などの消費財や新規受命した原材料の輸送業務が堅調な取扱いとなったことに加え、フェリー輸送などが好調に推移し、引越業務も堅調であったことから営業収益は前期比0.8%の増収となった。

**国際輸送業務**は、航空貨物の取扱いは輸出入ともに堅調に推移した。海上貨物もアジア向け国際一貫輸送が好調を維持したことに加え、輸入貨物についても取扱いが増加したため、営業収益は前期比15.2%の増収となった。

この結果、**物流事業**全体の営業収益は478億2千2百万円（前期比2.1%増）となった。

#### ② 不動産事業

平成16年5月の「澁澤深江浜ビル」の中途解約や、一部の賃貸用施設におけるテナントの入替えに伴う不稼働期間発生の影響を受けたが、平成16年5月に稼働した「澁澤シティプレイス永代」が通期寄与したため、営業収益は55億9千8百万円（前期比4.4%増）となった。

#### ③ その他事業

ゴルフ場運営においては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努め、天候にも恵まれ来場者数が増加したことにより、会員権取扱収入の低調を補い、営業収益は前年同期並みを確保したが、手数料収入が減少したため、その他事業全体の営業収益は6億9千5百万円（前期比32.3%減）となった。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれていない。  
以下の記載事項においても同様である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により全体で10億3千万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は78億3千3百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が16億7千4百万円計上されたものの、資金の減少を伴わない減損損失38億2千3百万円と減価償却費25億3千7百万円等により、38億8千5百万円の増加となった。なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、2億3千7百万円下回ったのは、前連結会計年度にあった受入保証金等の増加が当連結会計年度になくなったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還等により6億9千5百万円の増加となった。なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、49億7百万円上回ったのは、前連結会計年度に比べて有形固定資産の取得による支出が少なかったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、コミットメントラインの導入による短期借入金の返済および長期借入金の約定返済もあり、56億1千3百万円の減少となった。なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、66億8百万円下回ったのは、前連結会計年度に長期借入を行っていることと当連結会計年度に長期借入金および短期借入金を返済したことによるものである。

## 2【営業能力】

### (1) 物流事業

倉庫業の保管能力を示す倉庫面積のほかに、営業能力を表わす適当な指標をもたないので、所管倉庫の明細を次に示す。

平成18年3月31日現在

地区	所管面積			貸庫面積 (㎡)	保管面積 (㎡)
	所有庫 (㎡)	借庫 (㎡)	計 (㎡)		
東京	22,961	17,132	40,094	—	40,094
横浜	33,843	5,878	39,721	—	39,721
千葉	19,983	—	19,983	—	19,983
名古屋	23,617	8,902	32,519	—	32,519
大阪	29,555	—	29,555	—	29,555
神戸	45,519	—	45,519	—	45,519
九州	12,498	—	12,498	—	12,498
北海道	7,334	2,391	9,726	—	9,726
その他	20,772	1,627	22,399	—	22,399
計	216,088	35,931	252,019	—	252,019
所管面積に占める割合 (%)	85.7	14.3	100.0		100.0
前期比 (㎡)	6,437	—	6,437	—	6,437

(注) 1. 保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積(野積面積を除く)である。

2. 上表のほか、保管施設として上屋(港湾運送事業)27,162㎡がある。

### (2) 不動産事業

当連結会計年度末における賃貸ビル等の面積は次のとおりである。

項目	面積 (㎡)	前期比 (%)
賃貸ビル面積	116,398	96.9

### (3) その他事業

当該事業別セグメントの中心業務であるゴルフ場の営業能力を表わす指標としては、ゴルフ場の規模を表わすホール数のほかに適当な指標をもたないので、当連結会計年度末におけるゴルフ場のホール数を次に示す。

項目	ホール数 (ホール)	前期比 (%)
ゴルフ場ホール数	18	100.0

### 3【営業実績】

#### (1) 事業別営業収入の状況

当連結会計年度の営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前期比（％）
物流事業	47,822	102.1
不動産事業	5,551	103.9
その他事業	691	83.2
合計	54,065	102.0

(注) 1. 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていない。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先はない。

#### (2) 業務別営業実績

##### (イ) 倉庫の入出庫高

当連結会計年度における貨物の入出庫高の期中合計は次のとおりである。

項目	数量		金額	
	入出庫高（トン）	前期比（％）	入出庫高（百万円）	前期比（％）
入庫高	1,372,299	98.3	514,785	92.0
出庫高	1,371,288	94.8	512,362	91.9
合計	2,743,587	96.5	1,027,148	91.9

##### (ロ) 倉庫の品目別保管残高

当連結会計年度末における品目別保管残高は次のとおりである。

品目	数量			金額		
	保管残高（トン）	前期比（％）	構成比（％）	保管残高（百万円）	前期比（％）	構成比（％）
農水産品	22,019	102.0	14.9	4,064	113.3	8.0
金属	2,450	87.6	1.7	1,526	82.4	3.0
金属製品機械	16,377	80.9	11.1	8,525	79.9	16.7
窯業品	446	275.3	0.3	32	5,504.7	0.1
その他の化学工業品	26,858	98.5	18.2	10,399	100.7	20.4
紙・パルプ	638	140.5	0.4	87	141.0	0.2
繊維工業品	382	109.8	0.2	406	109.3	0.8
食料工業品	22,141	111.9	15.0	11,916	141.4	23.4
雑工業品	12,269	121.7	8.3	5,063	99.2	9.9
雑品	44,127	98.5	29.9	8,943	108.8	17.5
合計	147,707	100.1	100.0	50,964	104.8	100.0

(ハ) 倉庫の貨物回転率及び利用率

倉庫業の成績を示すものに、上記の貨物保管残高のほかに、貨物の荷動き状況を示す貨物回転率と倉庫施設の利用状況を示す利用率の指標がある。当連結会計年度の実数を示すと次のとおりである。

(a) 貨物回転率

数量		金額	
貨物回転率 (%)	前期比 (ポイント)	貨物回転率 (%)	前期比 (ポイント)
76.6	+0.3	84.0	△9.8

(注) 算定方式 
$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

(b) 利用率

倉庫の種類	保管面積 (㎡)	在貨面積 (㎡)	利用率 (%)	前期比 (ポイント)
一～三類倉庫	246,242	208,362	84.6	+0.9
野積倉庫	2,062	974	47.2	+0.0

(注) 上記は月末平均である。

算定方式 
$$\text{利用率} = \frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} \times 100$$

(ニ) 港湾運送業の取扱数量の状況

当連結会計年度における船内荷役、はしけ運送及び沿岸荷役取扱量は次のとおりである。

項目	取扱数量 (トン)	前期比 (%)
船内荷役	1,563,385	100.9
はしけ運送	9,141	93.5
沿岸荷役	717,660	109.9
合計	2,290,186	103.5

(ホ) 陸上運送業の営業収入の状況

当連結会計年度における陸上運送及びこれに付帯する業務による収入は次のとおりである。

項目	金額 (百万円)	前期比 (%)
陸上運送収入	24,129	102.2
陸送付帯収入	4,866	94.1
合計	28,996	100.8

(注) 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていない。

(へ) 物流事業の業務別営業収入状況

当連結会計年度における物流事業の業務別営業収入は次のとおりである。

業務別		金額 (百万円)	前期比 (%)
倉庫業	保管料	3,939	104.4
	荷役料	2,803	105.7
港湾運送業		6,132	102.0
陸上運送業		28,996	100.8
国際輸送業		3,920	115.2
その他		2,029	92.0
合計		47,822	102.1

(注) 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていない。

(ト) ゴルフ場の営業状況

当連結会計年度におけるゴルフ場の営業日数、延べ入場者数、営業収入の状況は次のとおりである。

項目	営業日数		入場者数		営業収入	
	日数 (日)	前期比 (%)	人数 (人)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
営業状況	344	106.5	42,001	117.5	691	101.7

## 4 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加しており、引き続き民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれている。しかしながら、上昇傾向にある金利の動向や原油価格の高騰が国内外の経済や企業業績に影響を与えることが懸念され、また、定率減税の縮小により個人消費の伸びが鈍化することも予想されるなど、不透明な状況が続くものと思われる。

物流業界においては、荷主企業からの合理化要請や企業間における市場競争の激化といった要因に加え、原油価格の高騰によるコスト上昇など事業環境の厳しさは、今後も続くものと見込んでいる。

また、不動産賃貸業界においても、景気回復を背景に賃貸用オフィスビルの需給改善が進み、空室率の低下や、大型ビルの賃料には上昇の兆しが見られるものの、賃料相場全体の改善には時間を要するものと予測される。さらに、環境への負荷低減など環境問題への適切な対応が必要不可欠となっている。

今後の対処すべき経営課題は、①物流事業の収益力向上、②不動産含み益の収益化、③財務構造の改善であり、これらの具体的な対策方針・計画は「8 財政状態及び経営成績の分析 ③経営者の問題認識と今後の方針について」に記述している。

## 5 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### ① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としているが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しているが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性がある。

### ② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業では、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けている。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けている。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性がある。

### ③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有している。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社の保有施設については、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保している。

### ④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が必要なものとなっている。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めているが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

### ⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っている。有利子負債の削減に努めているが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達している。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めているが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受ける。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性がある。

## ⑥ システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っているが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性がある。ウイルス対策ソフト、ファイアーウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期している。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しているが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性がある。

## ⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っている。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規定』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めている。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）」の認証を平成17年12月16日に取得している。

## ⑧ 保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期より減損会計の適用を受け、当期において減損処理を行った。今後、保有資産の地価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は203億9千万円である。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

## ⑨ 海外への事業展開

当社グループは、中国や香港で事業活動を行っているが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## ⑩ 退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 6 【経営上の重要な契約等】

広州市原尚物流服務有限公司との合弁契約

契約締結先	事業内容	出資額	合弁会社名	設立年月
広州市原尚物流服務有限公司	道路貨物運送業 国際貨運代理業 3 P L 輸出入業	当社 200万米ドル 広州市原尚物流服務有限公司 300万米ドル	原尚澁澤物流(広州)有限公司 (資本金500万米ドル)	平成17年8月

## 7【研究開発活動】

該当事項なし。

## 8【財政状態及び経営成績の分析】

### ① 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ29億8千万円減少して943億1千6百万円となった。そのうち流動資産は61億9千万円(21.6%)減少し224億7千3百万円となり、固定資産は32億1千万円(4.7%)増加し718億4千2百万円となった。流動資産の減少の主な要因は、有価証券の減少と借入金返済等によるものである。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ46億3千9百万円(8.9%)減少して474億9千9百万円となった。これは主として当連結会計年度より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等によるものである。また、投資その他の資産は79億7千6百万円(51.8%)増加し233億8千1百万円となったが、この主な要因は投資有価証券の購入や時価評価額の増加によるものである。

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ30億7千9百万円(4.9%)減少して599億9千9百万円となった。そのうち流動負債は44億3千万円(24.0%)増加し228億5千3百万円となり、固定負債は75億9百万円(16.8%)減少し371億4千5百万円となった。流動負債の増加の主な要因は、社債から1年以内償還社債へ振替えたためである。固定負債の主な減少は、社債の振替に加え長期借入金の返済によるものである。

当連結会計年度末の資本の残高は、1億8千5百万円(0.6%)増加し338億6千1百万円となった。この主な要因は、利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の増加である。利益剰余金は、固定資産の減損損失等により当期純損失が計上され31億4千3百万円減少し、その他有価証券評価差額金は、株式市況の回復により32億9千8百万円増加した。

上記の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.6%から当連結会計年度末は35.9%となり、また、1株当たり純資産額は442円39銭から445円13銭となった。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### ② 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(1)業績」で説明したとおり、配送センター業務の強化や輸出入貨物取扱いの増大及び国際一貫輸送体制を強化した営業活動を展開し、平成16年5月より稼働した「澁澤シティブレイス永代」が通期寄与したことから、営業収益は前連結会計年度に比べて2.0%増収の540億6千5百万円、営業利益は30.9%増益の23億5千6百万円、経常利益は48.7%増益の22億3千8百万円となった。また、固定資産売却益等により1億1千万円の特別利益を計上する一方、当連結会計年度より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等により、40億2千2百万円の特別損失を計上したため、当期純損益は26億6千万円の損失となった。

なお、売上高営業利益率は4.4%、売上高経常利益率は4.1%、総資本経常利益率は2.3%、株主資本当期純利益率は-7.9%となっている。

また、事業セグメントでは、物流事業の営業収益は478億2千2百万円で前連結会計年度に比べて9億9千3百万円(2.1%)の増収、営業利益は13億5千3百万円で前連結会計年度に比べて7千8百万円(6.2%)の増益、売上高営業利益率は2.8%となった。不動産事業の営業収益は55億9千8百万円で前連結会計年度に比べて2億3千4百万円(4.4%)の増収、営業利益は24億1千3百万円で3億4千6百万円(16.8%)の増益、売上高営業利益率は43.1%となった。

### ③ 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、物流事業においては荷主企業からの物流合理化要請や燃料費の高騰及び環境対策、不動産事業においては市況動向や環境問題への適切な対応等、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状態が予想される。

今後の方針としては、平成18年度を初年度とする当社グループの3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」を策定した。「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」を中心的課題として、この3ヵ年計画の最終年度（2008年度）において、連結営業収益600億円、連結営業利益30億円、連結経常利益28億円を達成することを目標としている。

目標達成のため、物流事業については、利益重視の業務構成へのシフト、現業コストの削減により業績の拡大をはかることとし、以下の課題に取り組んでいく。

1. 陸上運送業務の質的転換による採算性の向上
2. 大型物流センターの整備とサービスメニューの多様化による収益機会の拡大
3. 拠点の集約と再配置および業務プロセスの改革によるロー・コスト・オペレーション体制の確立
4. 物流センターを核としたサービス体系の構築と物流一括受託業務の拡大
5. 国際輸送ネットワークと貿易ノウハウの結合による国際3PLサービスの展開

不動産事業については、当社グループが保有する資産の有効活用策としての事業展開を基本方針として、保有資産の付加価値増大をはかるとともに、周辺業務の拡充をはかるべく以下の課題に取り組んでいく。

1. 時価ベースによる付加価値創出の有無を判断基準とする、再開発対象資産の選別
2. 利益の極大化をもたらす再開発計画の策定
3. プロパティ・マネジメントのスキルアップによるテナント満足度向上と維持管理費用の削減
4. ビル管理サービス業務の育成

なお、保有資産の有効活用の一環として進めてきた東京都江東区辰巳の土地及び倉庫の売却については、本年4月28日に21億円で売却し、売却益約3億5千4百万円を得たが、この資金は、今後当社グループの体質改善のために有効活用していく。

その他事業におけるゴルフ場運営については、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員をはじめとする来場者の増加に努め、健全経営を維持する。

当社グループでは、事業の成長は堅固な経営基盤の基に成り立つとの認識から、安定的な利益確保による株主資本の充実、有利子負債の圧縮により財務体質の強化に努めていく。また、人材の確保および育成、情報化の推進にも継続して取り組んでいく。

なお、内部統制については、平成16年10月にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の高揚に取り組んできたが、この度の会社法の施行に伴い、平成18年5月11日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しており、この基本方針に則り、今後も一層取り組みを強化していく。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場ニーズの多様化に対応し高品質なサービスを提供するため、物流事業、不動産事業を中心に総額18億6千9百万円の設備投資を実施した。

物流事業においては、千葉市稲毛区に事業拡大のための倉庫新設のほか、機能強化のための既存施設の改修、輸送力増強のための車両購入、物流管理システム強化のためのソフトウェア開発等で約17億7千6百万円の設備投資を実施した。なお、重要な設備の除却または売却はない。

不動産事業においては、施設賃貸施設の機能改善のため「澁澤シティプレイスA棟」等の改修工事で約9千3百万円の設備投資を実施した。なお、東京都江東区辰巳の土地・建物を21億円で売却した。

当連結会計年度中に完成した主要な設備としては、千葉市稲毛区の倉庫等がある。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業 員数) (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本店 (東京都中央区ほか)	不動産 会社統括 その他	不動産賃貸施設 統括業務施設	13,719	62	4,851 (42,652)	345	18,978	139 (-)
引越営業支店 (東京都墨田区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	68	1	334 (6,592)	0	404	13 (-)
東京支店 (東京都中央区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	2,012	80	0 (2,895)	48	2,141	41 (-)
横浜支店 (横浜市中区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,187	54	7 (23,584)	6	1,256	60 (-)
千葉支店 (千葉市中央区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,893	72	2,578 (17,518)	10	4,555	23 (-)
北関東支店 (さいたま市北区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	588	29	2,147 (52,563)	1	2,767	20 (-)
中部支店 (愛知県小牧市ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,089	57	297 (26,650)	14	1,458	15 (-)
大阪支店 (大阪市港区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,134	26	358 (43,130)	22	1,542	59 (-)
神戸支店 (神戸市中央区ほか)	物流 不動産	倉庫・荷捌施設 不動産賃貸施設	1,372	52	2,255 (25,722)	27	3,708	65 (-)
中国・九州支店 (福岡県糟屋郡ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	457	19	1,651 (43,878)	1	2,128	13 (-)

(注) 北海道小樽市所在の土地73百万円(1,050㎡)と建物等22百万円は所管する本店に含めて表示している。

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業員数) (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
澁澤陸運(株)	東京ターミナルほか 18ヶ所	物流	車両及びトラックターミナル施設	71	585	693 (21,133)	0	1,351	287 (8)
澁澤陸運(株)	兵庫ターミナル (兵庫県西宮市)	物流	倉庫施設 荷捌施設	1,011	27	927 (10,002)	0	1,967	10 (15)
大宮通運(株)	本社ほか 7営業所	物流 会社統括	倉庫施設 統括業務施設	226	122	127 (12,654)	4	481	148 (28)
日正運輸(株)	本社ほか 11営業所	物流 会社統括	車両及びトラックターミナル施設 統括業務施設	146	549	492 (15,672)	3	1,192	158 (7)
北海澁澤物流(株)	本社ほか 2営業所	物流 会社統括	倉庫施設 統括業務施設	77	5	849 (14,692)	2	935	25 (8)
(株)埼玉カントリー倶楽部	本社 (埼玉県入間郡毛呂山町)	その他 会社統括	ゴルフ場施設 統括業務施設	386	25	2,158 (457,778)	875	3,447	51 (21)

- (注) 1. 連結会社間の賃貸借は貸主側で記載している。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「コース」「建設仮勘定」及び「その他の有形固定資産」の合計額である。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書している。  
4. 主要な賃貸設備の内容は、次のとおりである。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の名称 (面積㎡)	貸借先	設備の内容
不動産部 (川崎市宮前区)	不動産	川崎物流ビル (32,551)	みずほ信託銀行(株)	不動産賃貸施設

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、サービス品質の向上と市場ニーズの高度化・多様化に対応するため、需要動向や投資効率等を含め総合的に勘案して策定している。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整をはかっている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 不動産部	東京都墨田区	不動産事業	賃貸用 マンション	740	35	自己資金 及び借入 金	平成17. 11	平成18. 10
澁澤陸運(株) 福井ターミナル ほか	福井県坂井市 ほか	物流事業	車両20台	139	—	自己資金 及び借入 金	平成18. 4	平成19. 3
大宮通運(株) 大宮物流センタ ーほか	さいたま市北区 ほか	物流事業	車両9台	35	—	自己資金 及び借入 金	平成18. 4	平成19. 3
日正運輸(株) 車両部ほか	東京都中央区 ほか	物流事業	車両13台	90	—	自己資金 及び借入 金	平成18. 4	平成19. 3

#### (2) 重要な除売却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末簿価額及 び売却費用等 (百万円)	売買価額 (百万円)	売却及び除却 の時期	売却先等
当社 不動産部	東京都江東区	不動産事業	土地・建物	1,745	2,100	平成18. 4	東京建物(株)

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	115,220,000
計	115,220,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より124,780,000株増加し、240,000,000株となっている。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	—
計	76,088,737	76,088,737	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりである。  
該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月6日（注）	△2,531,000	76,088,737	—	7,847	—	5,660

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものである。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	55	24	113	47	—	3,348	3,587	—
所有株式数 (単元)	—	33,603	1,184	22,244	8,044	—	10,868	75,943	145,737
所有株式数 の割合 (%)	—	44.25	1.56	29.29	10.59	—	14.31	100.00	—

(注) 自己株式32,123株は、「個人その他」欄に32単元及び「単元未満株式の状況」欄に123株を含めて記載している。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,340	8.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,838	5.04
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	3,748	4.93
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	2,961	3.89
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	2,349	3.09
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	2,075	2.73
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
デクシア ビーアイエル ジェ イオー ハンプロ キャピタル マネジメント アンブレラ  (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カスタディ業務部)	43 TOWNSEND STREET GEORGE'S QUAY HOUSE, DUBLIN 2 IRELAND  (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,720	2.26
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,670	2.19
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,613	2.12
計	—	28,314	37.21

- (注) 1. 株式会社埼玉りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスから、平成18年3月10日付(報告義務発生日平成18年2月28日)で提出された大量保有報告書の変更報告書により4,020,000株を保有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末時点における所有株式数の確認ができないため、大量保有者の一部または全部が上記大株主の状況に含まれているかは不明である。  
なお、株式会社りそなホールディングスの大量保有報告書の内容は、次のとおりである。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	415	0.55
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,605	2.11

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,838千株である。
3. みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,748千株である。
4. 野村信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,961千株である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 75,911,000	75,911	—
単元未満株式	普通株式 145,737	—	—
発行済株式総数	76,088,737	—	—
総株主の議決権	—	75,911	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
澁澤倉庫株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16	32,000	—	32,000	0.04
計	—	32,000	—	32,000	0.04

(注) 当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められている。配当についても、業績及び将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としている。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てることとしている。

当期の期末配当金は当初の予定通り 1 株につき普通配当 3 円とし、中間配当金を加えた年間配当金は 1 株につき 6 円となった。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月17日に行っている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高 (円)	326	257	282	407	740
最低 (円)	213	194	210	235	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

#### (2) 【最近 6 箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年 1 月	平成18年 2 月	平成18年 3 月
最高 (円)	554	533	740	724	718	709
最低 (円)	376	490	507	563	530	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		北村 敏夫	昭和15年4月21日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年10月 参与経営企画本部企画部長 6年6月 取締役経営企画本部企画部長 10年6月 常務取締役企画部長 10年7月 常務取締役大阪支店長 12年6月 取締役社長 16年6月 取締役会長（現任）	15
取締役社長 (代表取締役)		犬塚 静衛	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 人事部長 10年6月 取締役人事部長 14年6月 常務取締役管理本部人事部長 15年4月 常務取締役管理本部副本部長 15年6月 常務取締役管理本部長 16年6月 取締役社長（現任）	21
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼 不動産営業本 部長	本多 紘三	昭和19年1月1日生	昭和43年4月 株式会社第一銀行入行 平成9年5月 株式会社第一勧業銀行本店審 議役 9年6月 当社取締役国内営業部営業担 当 10年7月 取締役営業管掌副社長補佐 10年10月 取締役営業第三部長 11年6月 取締役営業第三部長兼情報シ ステム部長 13年4月 取締役業務本部副本部長 13年6月 常務取締役業務本部長 15年7月 常務取締役業務本部長兼不動 産営業本部長 16年6月 専務取締役管理本部長兼業務 本部長兼不動産営業本部長 16年10月 専務取締役管理本部長兼不動 産営業本部長（現任）	10
常務取締役 (代表取締役)	ロジスティク ス営業本部長	井上 博之	昭和19年11月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 参与業務本部企画部長 14年6月 取締役業務本部企画部長 15年4月 取締役大阪支店長 16年6月 常務取締役大阪支店長 16年10月 常務取締役ロジスティクス営 業本部副本部長兼大阪支店長 17年4月 常務取締役ロジスティクス営 業本部副本部長 18年6月 常務取締役ロジスティクス営 業本部長（現任）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役)	ロジスティクス営業本部副本部長	水越 啓蔵	昭和18年1月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年4月 参与神戸コンテナターミナル支店長 12年6月 取締役神戸支店長 13年4月 取締役ロジスティクス営業本部営業担当 14年7月 取締役ロジスティクス営業本部副本部長 14年9月 澁澤物流(上海)有限公司董事長(現任) 16年6月 当社常務取締役ロジスティクス営業本部副本部長兼営業開発部長 16年10月 常務取締役ロジスティクス営業本部副本部長(現任)	14
常務取締役	管理本部副本部長兼総合企画部長	齋藤 秀一	昭和21年7月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年7月 参与管理本部総合企画部長 16年6月 取締役管理本部総合企画部長 18年6月 常務取締役管理本部副本部長兼総合企画部長(現任)	9
常務取締役	ロジスティクス営業本部副本部長兼大阪支店長	笠原 伸次	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 参与神戸支店長 15年6月 取締役神戸支店長 17年4月 取締役大阪支店長 18年6月 常務取締役ロジスティクス営業本部副本部長兼大阪支店長(現任)	12
取締役	管理本部経理部長	下岡 隆	昭和18年5月5日生	昭和37年4月 当社入社 平成15年6月 理事管理本部経理部長 15年6月 取締役管理本部経理部長(現任)	20
取締役	横浜支店長	薬師寺 徹	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 参与横浜支店長 16年6月 取締役横浜支店長(現任)	11
取締役	東京支店長	駒崎 慶夫	昭和22年10月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 管理本部総務部長 16年4月 参与管理本部総務部長 16年10月 参与東京支店長 17年4月 東京支店長 18年6月 取締役東京支店長(現任)	5
取締役	ロジスティクス営業本部中国・アジア部長	古賀 保馬	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成15年5月 株式会社みずほ銀行国際業務部顧問 16年7月 当社ロジスティクス営業本部営業開発部部長 17年4月 理事ロジスティクス営業本部中国・アジア室長 17年9月 理事ロジスティクス営業本部中国・アジア部長 18年6月 取締役ロジスティクス営業本部中国・アジア部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森田 久雄	昭和12年6月25日生	昭和31年4月 当社入社 平成8年6月 取締役経理部長 13年4月 取締役管理本部副本部長 15年6月 顧問 16年6月 常勤監査役(現任)	15
監査役		福島 正樹	昭和15年2月28日生	昭和38年4月 当社入社 平成8年4月 東京支店長 14年6月 理事株式会社埼玉カントリー 倶楽部出向 17年6月 当社退社 18年6月 当社監査役(現任)	2
監査役		加嶋 昭男	昭和3年1月14日生	昭和32年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会所属)(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) 16年6月 チッソ株式会社監査役(現 任)	12
監査役		須田 光邦	昭和18年4月22日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 営業第二部長 8年4月 同行常務取締役 10年5月 同行取締役 10年6月 同行取締役退任 12年6月 株式会社ユウシュウコープ代 表取締役社長(現任) 15年6月 当社監査役(現任)	—
監査役		庄籠 一允	昭和14年7月19日生	昭和34年4月 熊本国税局入局 平成9年7月 東京国税局調査第四部長 10年7月 東京国税局退局 10年8月 税理士開業(現任) 13年6月 株式会社アドヴァン監査役 (現任) 16年6月 当社監査役(現任)	—
計					161

(注) 監査役加嶋昭男、監査役須田光邦、監査役庄籠一允の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えている。

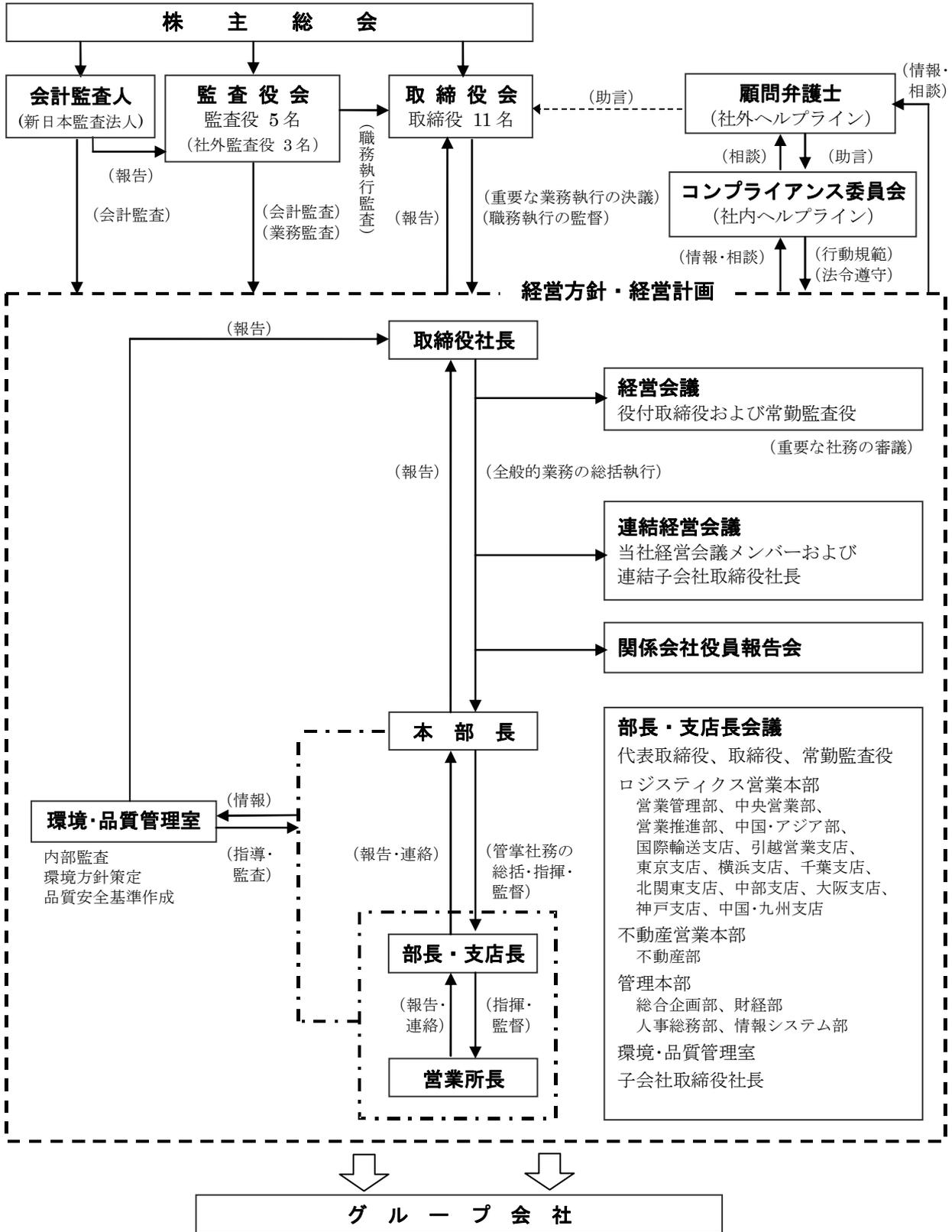
当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命と責任を果たし、公正で透明性の高い経営を実現するため、役職員のすべてが遵守すべき規範として「行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の高揚に努めるとともに、複数の社外監査役を含めた監査体制を整え、取締役の職務執行の監査ならびに取締役会及び監査役会の機能強化、内部監査体制の整備、ディスクロージャーの充実に努めている。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### ① 会社の機関の基本説明

- a) 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議及び部長・支店長会議を設けている。また、グループ経営体制強化の観点から、連結経営会議及び関係会社役員報告会を設置している。
- b) 取締役会は、原則として毎月1回開催されており、経営会議は、役付取締役（取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役）により構成され、常勤監査役出席のもと、原則として毎月2回開催し、経営に関する重要事項の審議を行っている。なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、任期は1年にしている。
- c) 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会のほか重要会議にも常時出席し意見を述べるなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっている。
- d) 部長・支店長会議は、部長、支店長以上の役職者及び子会社の代表取締役により構成され、定期的開催し、事業運営基本方針及び経営者の意思伝達の徹底や情報の共有化を推進し、グループ経営体制の強化をはかっている。
- e) 連結経営会議は、当社役付取締役及び各連結子会社の代表取締役により構成され、常勤監査役出席のもと、原則として年2回開催し、経営の相乗効果を追求するために協議している。
- f) 関係会社役員報告会は、各関係会社代表取締役が当社経営会議メンバーに対し、業況について報告するとともに、当面の課題について協議することを目的に、常勤監査役出席のもと、定期的開催している。

② 会社の機関等の関連図



(注) 平成18年7月1日付組織改訂により、東京支店、横浜支店および千葉支店を関東支店に、大阪支店と神戸支店を関西支店にそれぞれ統合するとともに、国際輸送支店を国際営業支店に改称し、併せて中国・アジア部の廃止および海外事業室を新設し、人事総務部を人事部と総務部に分割する予定である。

### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、役職員のすべてが遵守すべき規範として企業理念及び経営の基本方針に基づき、平成16年10月1日付けで「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置しており、情報の収集、順法体制の企画・立案・推進、また、役職に対する教育訓練を必要に応じて実施し、すべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでいる。その一環として、社内及び社外に「ヘルプライン」という役職員相談窓口を作り、役職員からの法令遵守に関する相談や内部通報を受け付ける体制を整えた。また、平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されたが、同日付けで「情報保護規程」ならびに「個人情報管理要領」及び「法人情報管理要領」を制定し、情報を適切に保護、管理することにより、個人情報主体者の権利及び人格の尊重と取引先との契約上の守秘義務の完全履行を促進している。各役職者の権限と責任及び各職能部門間の諸関係を明確にするため、「職務権限・責任規程」及び「決裁規定」を改訂、整備しているが、内部統制システムをさらに強化するため、平成16年10月1日より社長直轄として「環境・品質管理室」を設置しており、当社及びグループ各社の環境問題に関する方針の樹立、業務品質・安全向上のための基準の作成及び諸施策の企画、推進ならびにその実行状況に関する監査を実施している。

### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

- a) 内部監査については、社長直轄の環境・品質管理室（5名）が、年間内部監査計画に基づいて、当社及びグループ各社の監査及び指導を実施している。
- b) 監査役監査については、監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、年間監査計画に基づいて、当社及びグループ各社の監査を行っている。

### ⑤ 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社及び子会社を対象に旧商法等または会社法及び証券取引法に基づく監査を行っている。当連結会計年度において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数  
指定社員 業務執行社員：磯部正昭2年、石塚達郎2年、井上秀之2年
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士5名、会計士補6名

なお、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっている。

### ⑥ 社外監査役及び社外監査役との関係

- ・ 社外取締役はいない。
- ・ 社外監査役3名のうち、須田監査役は株式会社ユウシュウコープの代表取締役であり、同社は当社の株主であるとともに、当社も同社の株主である。  
加嶋監査役及び庄籠監査役と当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はない。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、不慮の災害に迅速に対応し、業務処理機能の確保と被害の拡大を防ぐため、初動緊急連絡体制を整えている。また、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っている。さらに、環境対策や安全向上策の一環として、当社はエコステージの認証やI SMSの認証を取得し、物流関連子会社においては、安全性優良事業所の認定やグリーン経営の認証取得にも取り組んでいる。

(3) 役員報酬の内容

区 分	人 数	当事業年度の支払報酬額
取締役	14名	165百万円
監査役	5名	32百万円
合 計	19名	197百万円

- (注) 1. 当期の支払報酬額には、役員賞与及び使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでいない。  
2. 当事業年度末現在の人員は取締役11名、監査役5名である。

(4) 監査報酬の内容

支 払 先	報 酬 内 容	当事業年度の支払報酬額
新日本監査法人	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円

- (注) 上記以外の業務に基づく報酬はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成した。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成した。

ただし、第158期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び第158期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第159期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,026		5,475	
2. 受取手形及び取引先未 収金		9,993		10,532	
3. 有価証券		7,070		4,639	
4. 立替金		768		935	
5. 繰延税金資産		990		350	
6. その他		875		579	
貸倒引当金		△61		△39	
流動資産合計		28,663	29.5	22,473	23.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	27,009		25,520	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,744		1,773	
(3) 土地	※2	20,106		18,839	
(4) コース		2,402		795	
(5) 建設仮勘定		564		265	
(6) その他		311		305	
有形固定資産合計	※1	52,138	53.6	47,499	50.4
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		585		510	
(2) その他		504		451	
無形固定資産合計		1,089	1.1	962	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	12,161		20,390	
(2) 長期貸付金		732		802	
(3) 差入保証金		1,145		1,163	
(4) 繰延税金資産		456		378	
(5) その他	※3	1,112		789	
貸倒引当金		△203		△144	
投資その他の資産合計		15,404	15.8	23,381	24.8
固定資産合計		68,632	70.5	71,842	76.2
資産合計		97,296	100.0	94,316	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		6,746		6,417	
2. 短期借入金	※2	8,462		8,464	
3. 1年以内償還社債		—		4,000	
4. 預り金		844		889	
5. 未払法人税等		192		115	
6. 賞与引当金		545		568	
7. その他		1,631		2,398	
流動負債合計		18,423	18.9	22,853	24.2
II 固定負債					
1. 社債		7,000		3,000	
2. 長期借入金	※2	22,768		17,616	
3. 長期預り金		11,016		10,435	
4. 繰延税金負債		1,023		3,333	
5. 退職給付引当金		2,514		2,523	
6. 役員退職慰労引当金		331		236	
固定負債合計		44,654	45.9	37,145	39.4
負債合計		63,078	64.8	59,999	63.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		542	0.6	455	0.5
(資本の部)					
I 資本金	※6	7,847	8.1	7,847	8.3
II 資本剰余金		5,663	5.8	5,663	6.0
III 利益剰余金		17,426	17.9	14,283	15.1
IV その他有価証券評価差額金		2,805	2.9	6,103	6.5
V 為替換算調整勘定		△61	△0.1	△27	△0.0
VI 自己株式	※7	△5	△0.0	△9	△0.0
資本合計		33,675	34.6	33,861	35.9
負債、少数株主持分及び資本合計		97,296	100.0	94,316	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
		内訳 (百万円)	計 (百万円)		内訳 (百万円)	計 (百万円)	
I 営業収益							
1. 保管料		3,775			3,939		
2. 荷役料		2,652			2,803		
3. 荷捌料		10,400			10,839		
4. 陸上運送料		28,777			28,996		
5. 物流施設賃貸料		1,020			988		
6. 不動産賃貸料		5,344			5,551		
7. その他		1,033	53,004	100.0	945	54,065	100.0
II 営業原価							
1. 作業費		35,292			35,344		
2. 賃借料		2,210			2,260		
3. 人件費		3,002			2,944		
4. 減価償却費		2,635			2,472		
5. その他		4,656	47,797	90.2	5,433	48,455	89.6
営業総利益			5,207	9.8		5,610	10.4
III 販売費及び一般管理費							
1. 賃借料		109			102		
2. 減価償却費		89			64		
3. 役員報酬		223			255		
4. 給与・賞与		1,359			1,143		
5. 賞与引当金繰入額		187			209		
6. 退職給付費用		137			129		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		59			53		
8. 福利費		353			316		
9. 支払手数料		—			330		
10. その他		887	3,407	6.4	649	3,253	6.0
営業利益			1,800	3.4		2,356	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		217			128		
2. 受取配当金		106			197		
3. その他		224	549	1.0	174	500	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
		内訳 (百万円)	計 (百万円)		内訳 (百万円)	計 (百万円)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		567			476		
2. 固定資産処分損		113			—		
3. その他		164	844	1.6	142	619	1.2
経常利益			1,505	2.8		2,238	4.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			78		
2. 投資有価証券売却益		—			31		
3. 賃貸契約解約違約金		1,806			—		
4. その他		324	2,131	4.0	—	110	0.2
VII 特別損失							
1. 減損損失	※2	—			3,823		
2. 固定資産処分損		1,847			—		
3. 訴訟和解金		140			—		
4. その他		88	2,076	3.9	199	4,022	7.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			1,560	2.9		△1,674	△3.1
法人税、住民税及び事業 税		186			157		
過年度法人税等還付額		△62			—		
法人税等調整額		724	847	1.6	902	1,059	1.9
少数株主利益			52	0.1		—	—
少数株主損失			—	—		72	0.1
当期純利益又は当期純損 失(△)			660	1.2		△2,660	△4.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,663		5,663
II 資本剰余金期末残高			5,663		5,663
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,248		17,426
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		660	660	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—		2,660	
2. 配当金		456		456	
3. 役員賞与		25		26	
(うち監査役賞与)		(1)	482	(1)	3,143
IV 利益剰余金期末残高			17,426		14,283

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記番 号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調 整前当期純損失(△)		1,560	△1,674
減価償却費		2,724	2,537
減損損失		—	3,823
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△262	△82
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△102	9
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		△88	△94
受取利息及び受取配当金		△324	△326
支払利息		567	476
投資有価証券の売却損益(益:△)		△48	△32
投資有価証券の評価損		34	12
固定資産売却益		△67	△83
固定資産除却損		1,888	47
訴訟和解金		140	—
持分法による投資損益(益:△)		0	28
売上債権の増減額(増加:△)		△771	△539
仕入債務の増減額(減少:△)		438	△153
その他		△1,119	303
小計		4,569	4,253
利息及び配当金の受取額		379	327
利息の支払額		△602	△477
法人税等の支払額		△146	△217
法人税等の還付額		62	—
訴訟の和解による支払額		△140	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,123	3,885

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記番 号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△1,022	△22
定期預金等の払戻による収入		1,020	42
有価証券の純増減額 (増加: △)		1,186	5,054
有形固定資産の取得による支出		△5,366	△1,799
有形固定資産の売却による収入		147	44
無形固定資産の取得による支出		△82	△69
無形固定資産の売却による収入		0	199
投資有価証券の取得による支出		△158	△3,675
投資有価証券の売却等による収入		72	1,073
関係会社株式の取得による支出		△15	△6
関係会社への出資による支出		△52	△221
貸付けによる支出		△236	△98
貸付金の回収による収入		295	173
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,212	695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△217	△3,441
長期借入れによる収入		10,720	708
長期借入金の返済による支出		△2,042	△2,416
社債の償還による支出		△7,000	—
自己株式の取得による支出		△3	△3
配当金の支払額		△456	△456
少数株主への配当金の支払額		△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		994	△5,613
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		907	△1,030
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,957	8,864
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,864	7,833

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結している。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 親和物流(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の名称等 親和物流(株)及び澁澤(香港)有限公司の2社について持分法を適用している。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の名称等 同左</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司及び原尚澁澤物流(広州)有限公司の3社について持分法を適用している。 なお、原尚澁澤物流(広州)有限公司については、新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めている。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しているが、連結子会社では一部資産について定額法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～30年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	4～30年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～65年				
機械装置及び運搬具	4～30年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>退職給付債務計算に係る数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、決算処理の迅速化及び期間損益確定の早期化を図るため、当期より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更している。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は26百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、注記事項（セグメント情報）に記載している。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社では、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上している。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、僅少なため発生年度に全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は83百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は3,739百万円増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 「固定資産処分損」については、営業外費用の合計額の10/100を超えるため区分掲記した。          なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は82百万円である。</p> <p>2. 「投資有価証券売却益」については、特別利益の合計額の10/100を超えないため、特別利益の「その他」に含めて表示した。          なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は47百万円である。</p>	<p>1. 「支払手数料」については、販売費及び一般管理費の合計額の10/100を超えるため区分掲記した。          なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は249百万円である。</p> <p>2. 「固定資産処分損」については、営業外費用の合計額の10/100を超えないため、営業外費用の「その他」に含めて表示した。          なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は14百万円である。</p> <p>3. 「固定資産売却益」については、特別利益の合計額の10/100を超えるため区分掲記した。          なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は67百万円である。</p> <p>4. 「投資有価証券売却益」については、特別利益の合計額の10/100を超えるため区分掲記した。          なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は47百万円である。</p> <p>5. 「固定資産処分損」については、特別損失の合計額の10/100を超えないため、特別損失の「その他」に含めて表示した。          なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は70百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>第159期中の半期報告書において、当中間連結会計期間に係る重要な後発事象として記載していた東京都江東区の土地建物の譲渡については、平成18年4月に東京建物株式会社へ売却し、譲渡益が約355百万円発生している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は35,594百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,683百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,565百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形131百万円、短期借入金3,335百万円及び長期借入金9,671百万円の担保に供している。また上記の他、投資有価証券13百万円を借地契約保証金代用証券として供している。</p> <p>※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流㈱</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は331百万円である。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式76,088,737株である。</p> <p>※7. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,367株である。</p> <p>8. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,615百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,683百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	1,463百万円	投資有価証券	5,407百万円	計	14,565百万円	投資有価証券(株式)	399百万円	投資その他の資産	113百万円	その他(出資金)		澁澤(香港)有限公司	1,074百万円	㈱ワールド流通センター	1,414百万円	システム物流㈱	12百万円	計	2,500百万円	当座貸越極度額	5,615百万円	借入実行残高	3,905百万円	差引額	1,709百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は37,160百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,179百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形85百万円、短期借入金2,462百万円及び長期借入金7,412百万円の担保に供している。また上記の他、投資有価証券14百万円を借地契約保証金代用証券として供している。</p> <p>※3. 非連結会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流㈱</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高は187百万円である。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式76,088,737株である。</p> <p>※7. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式32,123株である。</p> <p>8. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシングルセッション方式によるコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,647百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,179百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	1,463百万円	投資有価証券	8,363百万円	計	17,016百万円	投資有価証券(株式)	434百万円	投資その他の資産	343百万円	その他(出資金)		澁澤(香港)有限公司	1,044百万円	㈱ワールド流通センター	1,265百万円	システム物流㈱	12百万円	計	2,322百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行残高	552百万円	差引額	6,647百万円
建物及び構築物	7,683百万円																																																												
機械装置及び運搬具	11百万円																																																												
土地	1,463百万円																																																												
投資有価証券	5,407百万円																																																												
計	14,565百万円																																																												
投資有価証券(株式)	399百万円																																																												
投資その他の資産	113百万円																																																												
その他(出資金)																																																													
澁澤(香港)有限公司	1,074百万円																																																												
㈱ワールド流通センター	1,414百万円																																																												
システム物流㈱	12百万円																																																												
計	2,500百万円																																																												
当座貸越極度額	5,615百万円																																																												
借入実行残高	3,905百万円																																																												
差引額	1,709百万円																																																												
建物及び構築物	7,179百万円																																																												
機械装置及び運搬具	9百万円																																																												
土地	1,463百万円																																																												
投資有価証券	8,363百万円																																																												
計	17,016百万円																																																												
投資有価証券(株式)	434百万円																																																												
投資その他の資産	343百万円																																																												
その他(出資金)																																																													
澁澤(香港)有限公司	1,044百万円																																																												
㈱ワールド流通センター	1,265百万円																																																												
システム物流㈱	12百万円																																																												
計	2,322百万円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																												
借入実行残高	552百万円																																																												
差引額	6,647百万円																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1. _____ ※2. _____	※1. 借地権等の売却によるものである。 ※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>物流施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>福岡県糟屋郡 新宮町</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡 毛呂山町</td> <td>ゴルフ場施設</td> <td>建物、構築物、コース、土地</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっている。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい時価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能金額まで減額し、当該減少額3,823百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、建物914百万円、構築物66百万円、コース1,607百万円及び土地1,235百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能金額は、物流施設及び賃貸用土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	横浜市鶴見区	物流施設	建物	434	新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327	福岡県糟屋郡 新宮町	物流施設	建物、土地	543	埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	243	埼玉県入間郡 毛呂山町	ゴルフ場施設	建物、構築物、コース、土地	2,274
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
横浜市鶴見区	物流施設	建物	434																						
新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327																						
福岡県糟屋郡 新宮町	物流施設	建物、土地	543																						
埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	243																						
埼玉県入間郡 毛呂山町	ゴルフ場施設	建物、構築物、コース、土地	2,274																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,026百万円	現金及び預金勘定 5,475百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △161百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △141百万円
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 一百万円	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 2,499百万円
現金及び現金同等物 8,864百万円	現金及び現金同等物 7,833百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	150	58	92	機械装置及び運搬具	187	90	97
(有形固定資産)その他	403	269	133	(有形固定資産)その他	310	223	87
(無形固定資産)その他	115	69	45	(無形固定資産)その他	71	48	22
合計	669	397	271	合計	569	361	208
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			119百万円	1年内			83百万円
1年超			152百万円	1年超			124百万円
合計			271百万円	合計			208百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			151百万円	支払リース料			130百万円
減価償却費相当額			151百万円	減価償却費相当額			130百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,417</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">2,958</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,513</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">3,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,212百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,504百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,587百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,890百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	3,417	458	2,958	機械装置及び運搬具	96	22	73	合計	3,513	481	3,031	1年内	182百万円	1年超	3,030百万円	合計	3,212百万円	受取リース料	169百万円	減価償却費	227百万円	受取利息相当額	269百万円	1年内	627百万円	1年超	2,877百万円	合計	3,504百万円	1年内	303百万円	1年超	2,587百万円	合計	2,890百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3,417</td> <td style="text-align: center;">654</td> <td style="text-align: center;">2,763</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,513</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">2,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,834百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,030百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,871百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,088百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	3,417	654	2,763	機械装置及び運搬具	96	34	61	合計	3,513	689	2,824	1年内	196百万円	1年超	2,834百万円	合計	3,030百万円	受取リース料	182百万円	減価償却費	207百万円	受取利息相当額	256百万円	1年内	629百万円	1年超	2,241百万円	合計	2,871百万円	1年内	328百万円	1年超	2,760百万円	合計	3,088百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	3,417	458	2,958																																																																														
機械装置及び運搬具	96	22	73																																																																														
合計	3,513	481	3,031																																																																														
1年内	182百万円																																																																																
1年超	3,030百万円																																																																																
合計	3,212百万円																																																																																
受取リース料	169百万円																																																																																
減価償却費	227百万円																																																																																
受取利息相当額	269百万円																																																																																
1年内	627百万円																																																																																
1年超	2,877百万円																																																																																
合計	3,504百万円																																																																																
1年内	303百万円																																																																																
1年超	2,587百万円																																																																																
合計	2,890百万円																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	3,417	654	2,763																																																																														
機械装置及び運搬具	96	34	61																																																																														
合計	3,513	689	2,824																																																																														
1年内	196百万円																																																																																
1年超	2,834百万円																																																																																
合計	3,030百万円																																																																																
受取リース料	182百万円																																																																																
減価償却費	207百万円																																																																																
受取利息相当額	256百万円																																																																																
1年内	629百万円																																																																																
1年超	2,241百万円																																																																																
合計	2,871百万円																																																																																
1年内	328百万円																																																																																
1年超	2,760百万円																																																																																
合計	3,088百万円																																																																																

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	12	13	0	3	3	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12	13	0	3	3	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1	1	△0	11	10	△0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1	1	△0	11	10	△0
合計		14	15	0	14	14	△0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,758	7,466	4,708	3,949	14,059	10,110
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	100	104	3	100	100	0
	③ その他	7,001	7,018	16	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	10	10	0
小計	9,860	14,588	4,728	4,059	14,170	10,111	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	238	223	△14	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	1,000	992	△7
	(3) その他	10	9	△0	—	—	—
小計	248	233	△15	1,000	992	△7	
合計		10,109	14,822	4,712	5,059	15,163	10,103
		(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものは該当がない。 なお、株式の減損にあたって、時価が取得価額に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定している。			(注) 同左		

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
66	48	0	1,053	32	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	—	4,498
私募債	101	46
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	2,000
非上場株式	1,893	1,882
匿名組合出資金	—	990
譲渡性預金 (国内)	5,000	1,000
	(注) 1. 当連結会計年度において、 その他有価証券で時価のない株式のうち実質価格が著しく下落したものについて、34百万円の減損処理を行っている。 (注) 2. 譲渡性預金 (国内) 5,000百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。	(注) 1. 当連結会計年度において、 その他有価証券で時価のない株式のうち実質価格が著しく下落したものについて、12百万円の減損処理を行っている。 (注) 2. 譲渡性預金 (国内) 1,000百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券								
国債・地方債等	—	3	11	—	—	3	11	—
社債	—	104	—	—	100	—	—	—
その他	7,018	101	—	—	4,538	998	—	—
②その他	—	—	—	—	—	683	307	—
合計	7,018	209	11	—	4,639	1,685	318	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引である。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 長期借入金 ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取引内容については、取締役会において決定され、実行・管理は経理部が行っている。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項なし。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度（1社）、確定給付企業年金制度（1社）及び退職一時金制度（4社）を設けている。

当社は平成18年3月に、従来から設けていた適格退職年金制度について適格退職年金制度に係る給付の支給に関する権利義務を確定給付企業年金制度へ移行し、また、退職一時金制度の改訂をし確定拠出年金制度を新設している。なお、これにより当期において、過去勤務債務が457百万円（益）が発生している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務（百万円）	△4,091	△3,615
ロ. 年金資産（百万円）	1,261	1,256
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）（百万円）	△2,830	△2,359
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異（百万円）	315	285
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	—	△450
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ） （百万円）	△2,514	△2,523
チ. 前払年金費用（百万円）	—	—
リ. 退職給付引当金（ト+チ）（百万円）	△2,514	△2,523

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用（百万円）	216	211
ロ. 利息費用（百万円）	93	73
ハ. 期待運用収益（百万円）	△24	△23
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	61	91
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	—	△7
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）（百万円）	346	344

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	2%
(3) 期待運用収益率	2%	2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額)	発生の翌年度から5年 (定額)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現損益</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,832百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,907百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△488百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,399百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△566百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	44百万円	賞与引当金繰入限度超過額	254百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	18百万円	未払社会保険料	30百万円	繰越欠損金	657百万円	その他	7百万円	繰延税金資産（流動）小計	1,013百万円	評価性引当額	△16百万円	繰延税金資産（流動）合計	997百万円	その他有価証券評価差額金	△6百万円	繰延税金資産（流動）純額	990百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	120百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	956百万円	役員退職慰労引当金	134百万円	投資有価証券評価損否認	81百万円	ゴルフ会員権評価損否認	22百万円	減価償却限度超過額	79百万円	繰越欠損金	195百万円	連結会社間の未実現損益	349百万円	その他	11百万円	繰延税金資産（固定）小計	1,950百万円	評価性引当額	△117百万円	繰延税金資産（固定）合計	1,832百万円	その他有価証券評価差額金	△1,907百万円	圧縮記帳積立金	△488百万円	特別償却積立金	△3百万円	繰延税金負債（固定）合計	△2,399百万円	繰延税金負債（固定）純額	△566百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現損益</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">889百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,197百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,621百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,039百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△488百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,530百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,954百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	31百万円	賞与引当金繰入限度超過額	239百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	6百万円	未払社会保険料	32百万円	繰越欠損金	4百万円	その他	44百万円	繰延税金資産（流動）小計	359百万円	評価性引当額	△8百万円	繰延税金資産（流動）合計	350百万円	その他有価証券評価差額金	△0百万円	繰延税金資産（流動）純額	350百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	102百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,003百万円	役員退職慰労引当金	96百万円	投資有価証券評価損否認	8百万円	ゴルフ会員権評価損否認	21百万円	減価償却限度超過額	76百万円	減損損失	1,650百万円	繰越欠損金	58百万円	連結会社間の未実現損益	289百万円	その他	889百万円	繰延税金資産（固定）小計	4,197百万円	評価性引当額	△2,621百万円	繰延税金資産（固定）合計	1,575百万円	その他有価証券評価差額金	△4,039百万円	圧縮記帳積立金	△488百万円	特別償却積立金	△2百万円	繰延税金負債（固定）合計	△4,530百万円	繰延税金負債（固定）純額	△2,954百万円
未払事業税・事業所税	44百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	254百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	18百万円																																																																																																																		
未払社会保険料	30百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	657百万円																																																																																																																		
その他	7百万円																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）小計	1,013百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△16百万円																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）合計	997百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△6百万円																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）純額	990百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	120百万円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	956百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	134百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	81百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	22百万円																																																																																																																		
減価償却限度超過額	79百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	195百万円																																																																																																																		
連結会社間の未実現損益	349百万円																																																																																																																		
その他	11百万円																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）小計	1,950百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△117百万円																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）合計	1,832百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,907百万円																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	△488百万円																																																																																																																		
特別償却積立金	△3百万円																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）合計	△2,399百万円																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）純額	△566百万円																																																																																																																		
未払事業税・事業所税	31百万円																																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	239百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	6百万円																																																																																																																		
未払社会保険料	32百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	4百万円																																																																																																																		
その他	44百万円																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）小計	359百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△8百万円																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）合計	350百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△0百万円																																																																																																																		
繰延税金資産（流動）純額	350百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	102百万円																																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	1,003百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	96百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	8百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	21百万円																																																																																																																		
減価償却限度超過額	76百万円																																																																																																																		
減損損失	1,650百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	58百万円																																																																																																																		
連結会社間の未実現損益	289百万円																																																																																																																		
その他	889百万円																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）小計	4,197百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△2,621百万円																																																																																																																		
繰延税金資産（固定）合計	1,575百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4,039百万円																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	△488百万円																																																																																																																		
特別償却積立金	△2百万円																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）合計	△4,530百万円																																																																																																																		
繰延税金負債（固定）純額	△2,954百万円																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額等の一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額等の一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩額</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		住民税均等割等	3.1	交際費等の損金不算入額等の一時差異に該当しない項目	1.8	受取配当金の益金不算入額等の一時差異に該当しない項目	△1.2	法人税等還付金	△4.0	繰延税金資産取崩額	11.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当期は、税引前当期純損失であるため記載していない。</p>																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
（調整）																																																																																																																			
住民税均等割等	3.1																																																																																																																		
交際費等の損金不算入額等の一時差異に該当しない項目	1.8																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入額等の一時差異に該当しない項目	△1.2																																																																																																																		
法人税等還付金	△4.0																																																																																																																		
繰延税金資産取崩額	11.7																																																																																																																		
その他	2.3																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,828	5,344	831	53,004	—	53,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	18	196	215	(215)	—
計	46,828	5,363	1,027	53,220	(215)	53,004
営業費用	45,554	3,296	711	49,561	1,642	51,204
営業利益	1,274	2,067	316	3,658	(1,858)	1,800
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	57,445	21,732	6,473	85,650	11,645	97,296
減価償却費	1,605	1,003	56	2,665	59	2,724
資本的支出	1,444	4,805	104	6,354	165	6,520

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,822	5,551	691	54,065	—	54,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	46	3	50	(50)	—
計	47,822	5,598	695	54,116	(50)	54,065
営業費用	46,468	3,184	622	50,275	1,433	51,709
営業利益	1,353	2,413	73	3,840	(1,484)	2,356
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	52,180	20,685	3,890	76,756	17,559	94,316
減価償却費	1,523	934	25	2,483	53	2,537
減損損失	1,305	243	2,274	3,823	—	3,823
資本的支出	1,516	360	9	1,886	9	1,895

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別される。

各事業に属する主要な業務は次のとおりである。

- (1) 物流事業……倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業……オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業……ゴルフ場運営等の業務

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,829百万円及び1,484百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費である。

3. 資産の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,645百万円及び18,105百万円であり、その主なものは親会社での運用資本、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度の「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4. 会計処理基準に関する事項 (ハ) 重要な引当金の計上基準③退職給付引当金 (会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から退職給付引当金の計上基準を変更している。

この変更により従来と同一の方法によった場合に比し、物流事業は9百万円、不動産事業は3百万円、その他事業は0百万円それぞれ営業利益が増加しており、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11百万円減少している。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は物流事業が66百万円、その他事業が17百万円増加した。また資産については物流事業が1,238百万円、不動産事業が243百万円、その他事業が2,257百万円減少し、減価償却費についても物流事業が66百万円、その他事業が17百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	澁澤(香港)有限公司	香港	HK \$ 10百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運送業	(所有) 直接36.0 間接64.0	役員1 出向3	香港における当社の港湾荷役の下請等	債務保証 (注)	HK \$ 78百万 (1,074百万円)	-	-

(注) 銀行借入 (HK\$78百万、期限10年) につき債務保証を行ったものである。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	澁澤(香港)有限公司	香港	HK \$ 10百万	倉庫業 陸上運送業 港湾運送業	(所有) 直接36.0 間接64.0	役員1 出向3	香港における当社の港湾荷役の下請等	債務保証 (注)	HK \$ 69百万 (1,044百万円)	-	-

(注) 銀行借入 (HK\$69百万、期限10年) につき債務保証を行ったものである。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 442円39銭	1. 1株当たり純資産額 445円13銭
2. 1株当たり当期純利益金額 8円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	2. 1株当たり当期純損失金額 35円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	660	△2,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	6
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(25)	(6)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	634	△2,667
期中平均株式数(千株)	76,071	76,060

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
澁澤倉庫㈱	第4回無担保社債	平成12年 8月2日	4,000	4,000 (4,000)	年1.72	なし	平成18年 8月2日
澁澤倉庫㈱	第5回無担保社債	平成12年 8月2日	3,000	3,000	年1.94	なし	平成19年 8月2日
合計	—	—	7,000	7,000 (4,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,000	3,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,143	2,716	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,319	5,748	1.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	22,768	17,616	0.9	平成19年～25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	31,231	26,081	—	—

(注) 1. 平均利率は、当期末現在の利率及び残高に対する加重平均利率により算定している。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,880	5,062	7,905	638

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,361		3,884	
2. 受取手形			636		803	
3. 取引先未収金	※2		7,900		8,337	
4. 有価証券			7,070		4,639	
5. 貯蔵品			8		10	
6. 前払費用			190		211	
7. 立替金			756		926	
8. 繰延税金資産			876		245	
9. その他			536		95	
貸倒引当金			△48		△27	
流動資産合計			25,288	29.7	19,126	22.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	47,312		47,470		
減価償却累計額		23,225	24,087	24,454	23,016	
(2) 構築物	※1	2,011		2,050		
減価償却累計額		1,482	528	1,542	508	
(3) 機械装置	※1	2,133		2,181		
減価償却累計額		1,706	426	1,741	440	
(4) 車両運搬具		112		109		
減価償却累計額		86	26	92	16	
(5) 器具備品		880		881		
減価償却累計額		663	216	668	212	
(6) 土地	※1		15,606		14,482	
(7) 建設仮勘定			544		265	
有形固定資産合計			41,436	48.7	38,941	46.2
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			585		510	
(2) 施設利用権			130		117	
(3) ソフトウェア			350		276	
無形固定資産合計			1,065	1.3	905	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	11,564		19,770	
(2) 関係会社株式		894		1,006	
(3) 出資金		308		1	
(4) 関係会社出資金		113		335	
(5) 長期貸付金		344		311	
(6) 関係会社長期貸付金		2,654		2,705	
(7) 従業員に対する長期 貸付金		1		—	
(8) 差入保証金	※2	871		880	
(9) 長期前払費用		179		145	
(10) その他		633		421	
貸倒引当金		△311		△250	
投資その他の資産合計		17,255	20.3	25,328	30.0
固定資産合計		59,757	70.3	65,175	77.3
資産合計		85,046	100.0	84,302	100.0
[負債の部]					
I 流動負債					
1. 営業未払金	※2	5,865		5,819	
2. 短期借入金	※1	5,135		5,266	
(長期借入金のうち1年 以内返済額)		(1,835)		(5,266)	
3. 1年以内償還社債		—		4,000	
4. 未払金		67		137	
5. 前受金		450		508	
6. 預り金		575		606	
7. 未払法人税等		83		63	
8. 賞与引当金		373		401	
9. その他		757		1,304	
流動負債合計		13,309	15.7	18,107	21.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			7,000		3,000	
2. 長期借入金	※1		21,748		16,482	
3. 長期預り金			6,014		5,577	
4. 繰延税金負債			1,023		3,333	
5. 退職給付引当金			2,163		2,181	
6. 役員退職慰労引当金			324		227	
7. 投資等損失引当金			—		2,102	
固定負債合計			38,274	45.0	32,903	39.0
負債合計			51,583	60.7	51,011	60.5
[資本の部]						
I 資本金	※3		7,847	9.2	7,847	9.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,660		5,660		
資本剰余金合計			5,660	6.7	5,660	6.7
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		1,500		1,500		
(2) 特別償却積立金		7		5		
(3) 圧縮記帳積立金		856		715		
(4) 別途積立金		13,600		13,600		
2. 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		1,242		△2,045		
利益剰余金合計			17,206	20.2	13,775	16.4
IV その他有価証券評価差額 金			2,753	3.2	6,017	7.1
V 自己株式	※4		△5	△0.0	△9	△0.0
資本合計			33,462	39.3	33,291	39.5
負債資本合計			85,046	100.0	84,302	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
		内訳 (百万円)	計 (百万円)		内訳 (百万円)	計 (百万円)	
I 営業収益							
1. 保管料		3,614			3,750		
2. 荷役料		2,559			2,711		
3. 荷捌料		9,423			10,057		
4. 陸上運送料		23,212			23,149		
5. 物流施設賃貸料		877			816		
6. 不動産賃貸料		5,363			5,598		
7. その他		359	45,411	100.0	79	46,163	100.0
II 営業原価							
1. 作業費	※1	30,651			31,249		
2. 賃借料		2,055			2,050		
3. 減価償却費		2,002			1,865		
4. 給与・賞与		1,465			1,441		
5. 賞与引当金繰入額		201			209		
6. 退職給付費用		165			178		
7. その他		4,239	40,781	89.8	4,287	41,284	89.4
営業総利益			4,629	10.2		4,879	10.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 賃借料		104			97		
2. 減価償却費		72			60		
3. 役員報酬		211			197		
4. 給与・賞与		1,216			1,007		
5. 賞与引当金繰入額		171			192		
6. 退職給付費用		135			129		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		56			51		
8. 福利費		304			277		
9. その他		846	3,119	6.9	858	2,872	6.2
営業利益			1,510	3.3		2,007	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
		内訳 (百万円)	計 (百万円)		内訳 (百万円)	計 (百万円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	270			178		
2. 受取配当金		120			198		
3. その他		125	516	1.1	102	479	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		304			285		
2. 社債利息		200			127		
3. その他		187	692	1.5	90	502	1.1
経常利益			1,334	2.9		1,984	4.3
VI 特別利益							
1. 賃貸契約解約違約金		1,806			—		
2. 固定資産売却益	※2	58			78		
3. その他		60	1,926	4.3	—	78	0.2
VII 特別損失							
1. 投資等損失引当金繰入額		—			2,102		
2. 減損損失	※4	—			1,796		
3. 賃借契約解約補償金	※3	1,680			—		
4. 訴訟和解金		140			—		
5. その他		88	1,909	4.2	244	4,143	9.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			1,350	3.0		△2,079	△4.5
法人税、住民税及び事 業税		39			58		
法人税等還付金		△62			—		
法人税等調整額		732	709	1.6	817	875	1.9
当期純利益又は当期純 損失 (△)			641	1.4		△2,955	△6.4
前期繰越利益			829			1,137	
中間配当額			228			228	
当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)			1,242			△2,045	

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		株主総会承認日 平成17年 6月29日		株主総会承認日 平成18年 6月29日	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)			1,242		△2,045
II 任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		—		3,600	
2. 特別償却積立金取崩額		2		2	
3. 圧縮記帳積立金取崩額		140	143	—	3,602
			1,386		1,556
III 利益処分額					
1. 配当金		228		228	
2. 役員賞与金		20		—	
(うち監査役賞与金)		(1)	248	(—)	228
IV 次期繰越利益			1,137		1,328

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15年～65年 構築物 10年～50年 機械装置 7年～12年 (ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 同左  (ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左  (ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分額をそれぞれの発生年度から翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>退職給付債務計算に係る数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、決算処理の迅速化及び期間損益確定の早期化を図るため、当期より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は26百万円それぞれ増加している。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上している。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分額をそれぞれの発生年度から翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ホ) 投資等損失引当金</p> <p>子会社への投資等に係る損失に備える必要が生じたため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度に子会社への投資等に係る損失に備える必要が生じたため、当該会社の財政状態等を勘案し、投資等損失引当金（2,102百万円）を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は66百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は1,730百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>第159期中の半期報告書において、当中間事業年度に係る重要な後発事象として記載していた東京都江東区の土地建物の譲渡については、平成18年4月に東京建物株式会社に売却し、譲渡益が約355百万円発生している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,390百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,407百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,997百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,826百万円、長期借入金9,357百万円及び割引手形110百万円の担保に供している。また上記の他、投資有価証券13百万円を借地契約保証金代用証券として供している。</p> <p>※2. 区分掲記した以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先未収金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,539百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">115,220,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">76,088,737株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,367株である。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,906百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 277百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,753百万円である。</p>	建物	7,390百万円	構築物	100百万円	機械装置	11百万円	土地	87百万円	投資有価証券	5,407百万円	計	12,997百万円	取引先未収金	49百万円	差入保証金	283百万円	営業未払金	1,539百万円	授権株式数 普通株式	115,220,000株	発行済株式総数 普通株式	76,088,737株	澁澤陸運(株)	940百万円	澁澤(香港)有限公司	1,074百万円	北海澁澤物流(株)	477百万円	(株)ワールド流通センター	1,414百万円	計	3,906百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,920百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,363百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,467百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,066百万円、長期借入金7,182百万円及び割引手形85百万円の担保に供している。また上記の他、投資有価証券14百万円を借地契約保証金代用証券として供している。</p> <p>※2. 区分掲記した以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先未収金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">115,220,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">76,088,737株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式32,123株である。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">澁澤陸運(株)</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,757百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 124百万円</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,017百万円である。</p>	建物	6,920百万円	構築物	86百万円	機械装置	9百万円	土地	87百万円	投資有価証券	8,363百万円	計	15,467百万円	取引先未収金	37百万円	差入保証金	283百万円	営業未払金	1,501百万円	授権株式数 普通株式	115,220,000株	発行済株式総数 普通株式	76,088,737株	澁澤陸運(株)	1,043百万円	澁澤(香港)有限公司	1,044百万円	北海澁澤物流(株)	403百万円	(株)ワールド流通センター	1,265百万円	計	3,757百万円
建物	7,390百万円																																																																
構築物	100百万円																																																																
機械装置	11百万円																																																																
土地	87百万円																																																																
投資有価証券	5,407百万円																																																																
計	12,997百万円																																																																
取引先未収金	49百万円																																																																
差入保証金	283百万円																																																																
営業未払金	1,539百万円																																																																
授権株式数 普通株式	115,220,000株																																																																
発行済株式総数 普通株式	76,088,737株																																																																
澁澤陸運(株)	940百万円																																																																
澁澤(香港)有限公司	1,074百万円																																																																
北海澁澤物流(株)	477百万円																																																																
(株)ワールド流通センター	1,414百万円																																																																
計	3,906百万円																																																																
建物	6,920百万円																																																																
構築物	86百万円																																																																
機械装置	9百万円																																																																
土地	87百万円																																																																
投資有価証券	8,363百万円																																																																
計	15,467百万円																																																																
取引先未収金	37百万円																																																																
差入保証金	283百万円																																																																
営業未払金	1,501百万円																																																																
授権株式数 普通株式	115,220,000株																																																																
発行済株式総数 普通株式	76,088,737株																																																																
澁澤陸運(株)	1,043百万円																																																																
澁澤(香港)有限公司	1,044百万円																																																																
北海澁澤物流(株)	403百万円																																																																
(株)ワールド流通センター	1,265百万円																																																																
計	3,757百万円																																																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結している。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,265百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,265百万円	借入実行残高	3,300百万円	差引額	965百万円	<p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結している。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,800百万円
当座貸越極度額	4,265百万円												
借入実行残高	3,300百万円												
差引額	965百万円												
当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	5,800百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,785百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 土地の売却によるものである。</p> <p>※3. 関係会社に対するものである。</p> <p>※4. _____</p>	関係会社よりの仕入高	9,785百万円	関係会社に対する貸付金利息	74百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,639百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 借地権等の売却によるものである。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>物流施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">434</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>福岡県糟屋郡 新宮町</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td style="text-align: center;">543</td> </tr> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっている。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい時価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能金額まで減額し、当該減少額1,796百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、建物704百万円及び土地1,091百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能金額は、物流施設及び賃貸用土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定している。</p>	関係会社よりの仕入高	9,639百万円	関係会社に対する貸付金利息	70百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	横浜市鶴見区	物流施設	建物	434	新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327	福岡県糟屋郡 新宮町	物流施設	建物、土地	543	埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	491
関係会社よりの仕入高	9,785百万円																												
関係会社に対する貸付金利息	74百万円																												
関係会社よりの仕入高	9,639百万円																												
関係会社に対する貸付金利息	70百万円																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
横浜市鶴見区	物流施設	建物	434																										
新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327																										
福岡県糟屋郡 新宮町	物流施設	建物、土地	543																										
埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	491																										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">465</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	5	2	車両運搬具	6	4	2	器具備品	353	245	108	ソフトウェア	96	65	31	合計	465	320	144	1年内	82百万円	1年超	62百万円	合計	144百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	7	6	1	車両運搬具	3	2	0	器具備品	257	207	50	ソフトウェア	53	40	12	合計	321	256	65	1年内	37百万円	1年超	27百万円	合計	65百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置	7	5	2																																																																		
車両運搬具	6	4	2																																																																		
器具備品	353	245	108																																																																		
ソフトウェア	96	65	31																																																																		
合計	465	320	144																																																																		
1年内	82百万円																																																																				
1年超	62百万円																																																																				
合計	144百万円																																																																				
支払リース料	106百万円																																																																				
減価償却費相当額	106百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置	7	6	1																																																																		
車両運搬具	3	2	0																																																																		
器具備品	257	207	50																																																																		
ソフトウェア	53	40	12																																																																		
合計	321	256	65																																																																		
1年内	37百万円																																																																				
1年超	27百万円																																																																				
合計	65百万円																																																																				
支払リース料	82百万円																																																																				
減価償却費相当額	82百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	3,316	430	2,885	建物	3,316	614	2,702
構築物	100	27	72	構築物	100	39	60
機械装置	96	22	73	機械装置	96	34	61
合計	3,513	481	3,031	合計	3,513	689	2,824
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			182百万円	1年内			196百万円
1年超			3,030百万円	1年超			2,834百万円
合計			3,212百万円	合計			3,030百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			169百万円	受取リース料			182百万円
減価償却費			227百万円	減価償却費			207百万円
受取利息相当額			269百万円	受取利息相当額			256百万円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
1年内			627百万円	1年内			629百万円
1年超			2,877百万円	1年超			2,241百万円
合計			3,504百万円	合計			2,871百万円
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1年内			274百万円	1年内			299百万円
1年超			2,556百万円	1年超			2,757百万円
合計			2,830百万円	合計			3,057百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評差額金</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評差額金</td><td style="text-align: right;">△1,875百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△488百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,367百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,023百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	34百万円	賞与引当金繰入限度超過額	151百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	19百万円	未払社会保険料	19百万円	繰越欠損金	657百万円	その他	0百万円	繰延税金資産（流動）合計	883百万円	その他有価証券評差額金	△6百万円	繰延税金資産（流動）純額	876百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	117百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	824百万円	役員退職慰労引当金	131百万円	投資有価証券評価損否認	77百万円	ゴルフ会員権評価損否認	19百万円	減価償却費限度超過額	55百万円	繰越欠損金	122百万円	その他	10百万円	繰延税金資産（固定）小計	1,359百万円	評価性引当額	△15百万円	繰延税金資産（固定）合計	1,344百万円	その他有価証券評差額金	△1,875百万円	圧縮記帳積立金	△488百万円	特別償却積立金	△3百万円	繰延税金負債（固定）合計	△2,367百万円	繰延税金負債（固定）純額	△1,023百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評差額金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td>投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>預り預託保証金時価評価差額否認</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,598百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,163百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評差額金</td><td style="text-align: right;">△4,005百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△488百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,496百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,333百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	27百万円	賞与引当金繰入限度超過額	163百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	9百万円	未払社会保険料	21百万円	繰越欠損金	4百万円	その他	18百万円	繰延税金資産（流動）合計	245百万円	その他有価証券評差額金	△0百万円	繰延税金資産（流動）純額	245百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	97百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	885百万円	役員退職慰労引当金	92百万円	投資有価証券評価損否認	7百万円	関係会社株式評価損否認	18百万円	ゴルフ会員権評価損否認	18百万円	減価償却費限度超過額	68百万円	減損損失	702百万円	投資等損失引当金	853百万円	預り預託保証金時価評価差額否認	12百万円	その他	4百万円	繰延税金資産（固定）小計	2,762百万円	評価性引当額	△1,598百万円	繰延税金資産（固定）合計	1,163百万円	その他有価証券評差額金	△4,005百万円	圧縮記帳積立金	△488百万円	特別償却積立金	△2百万円	繰延税金負債（固定）合計	△4,496百万円	繰延税金負債（固定）純額	△3,333百万円
未払事業税・事業所税	34百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	151百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	19百万円																																																																																																										
未払社会保険料	19百万円																																																																																																										
繰越欠損金	657百万円																																																																																																										
その他	0百万円																																																																																																										
繰延税金資産（流動）合計	883百万円																																																																																																										
その他有価証券評差額金	△6百万円																																																																																																										
繰延税金資産（流動）純額	876百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	117百万円																																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	824百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	131百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	77百万円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	19百万円																																																																																																										
減価償却費限度超過額	55百万円																																																																																																										
繰越欠損金	122百万円																																																																																																										
その他	10百万円																																																																																																										
繰延税金資産（固定）小計	1,359百万円																																																																																																										
評価性引当額	△15百万円																																																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	1,344百万円																																																																																																										
その他有価証券評差額金	△1,875百万円																																																																																																										
圧縮記帳積立金	△488百万円																																																																																																										
特別償却積立金	△3百万円																																																																																																										
繰延税金負債（固定）合計	△2,367百万円																																																																																																										
繰延税金負債（固定）純額	△1,023百万円																																																																																																										
未払事業税・事業所税	27百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	163百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	9百万円																																																																																																										
未払社会保険料	21百万円																																																																																																										
繰越欠損金	4百万円																																																																																																										
その他	18百万円																																																																																																										
繰延税金資産（流動）合計	245百万円																																																																																																										
その他有価証券評差額金	△0百万円																																																																																																										
繰延税金資産（流動）純額	245百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	97百万円																																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	885百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	92百万円																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	7百万円																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	18百万円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	18百万円																																																																																																										
減価償却費限度超過額	68百万円																																																																																																										
減損損失	702百万円																																																																																																										
投資等損失引当金	853百万円																																																																																																										
預り預託保証金時価評価差額否認	12百万円																																																																																																										
その他	4百万円																																																																																																										
繰延税金資産（固定）小計	2,762百万円																																																																																																										
評価性引当額	△1,598百万円																																																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	1,163百万円																																																																																																										
その他有価証券評差額金	△4,005百万円																																																																																																										
圧縮記帳積立金	△488百万円																																																																																																										
特別償却積立金	△2百万円																																																																																																										
繰延税金負債（固定）合計	△4,496百万円																																																																																																										
繰延税金負債（固定）純額	△3,333百万円																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額等の一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額等の一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付金</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産取崩額</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		住民税均等割等	2.9	交際費等の損金不算入額等の一時差異に該当しない項目	1.6	受取配当金の益金不算入額等の一時差異に該当しない項目	△1.3	過年度法人税等還付金	△4.7	繰延税金資産取崩額	13.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当期は税引前当期純損失であるため、記載していない。</p>																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																										
（調整）																																																																																																											
住民税均等割等	2.9																																																																																																										
交際費等の損金不算入額等の一時差異に該当しない項目	1.6																																																																																																										
受取配当金の益金不算入額等の一時差異に該当しない項目	△1.3																																																																																																										
過年度法人税等還付金	△4.7																																																																																																										
繰延税金資産取崩額	13.5																																																																																																										
その他	△0.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	439円66銭	1. 1株当たり純資産額	437円72銭
2. 1株当たり当期純利益金額	8円17銭	2. 1株当たり当期純損失金額	38円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	641	△2,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与(百万円))	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	621	△2,955
期中平均株式数(千株)	76,071	76,060

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,153	3,999
		三井トラスト・ホールディングス(株)	850,040	1,462
		日本ゼオン(株)	675,000	1,024
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	1,000	1,000
		清水建設(株)	870,717	746
		古河電気工業(株)	664,764	648
		イヌイ建物(株)	300,000	529
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287	516
		関東電化工業(株)	548,000	448
		(株)ミレアホールディングス	174	407
		新電元工業(株)	500,000	367
		(株)りそなホールディングス	870	352
		日本たばこ産業(株)	140	289
		(株)アイ・ロジスティクス	520,380	249
		富士倉庫運輸(株)	700,000	248
		石川島播磨重工業(株)	600,000	223
		富士電機ホールディングス(株)	293,332	188
		古河機械金属(株)	601,938	184
		シチズン時計(株)	164,130	182
		セイノーホールディングス(株)	140,000	171
		安藤建設(株)	510,000	171
		みずほインベスターズ証券(株)	384,496	153
		飯野海運(株)	131,617	150
		(株)大気社	72,000	140
		(株)山陰合同銀行	102,000	124
		(株)レナウン	80,098	121
		JFEホールディングス(株)	24,982	118
		日本興亜損害保険(株)	105,000	112
		(株)ワールド流通センター	112	112
		(株)池田銀行	17,300	104
		(株)富士通ゼネラル	250,000	100
		(株)ユウシュウコープ	10,500	90
		平和みらい(株)	125,000	79
その他 (70銘柄)	1,320,854	945		
	小計	10,568,886	15,766	
	計	10,568,886	15,766	

## 【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	大阪港埠頭公社債券	40	40
		みずほインバスターズ証券(株)コマーシ ャルペーパー	2,500	2,499
		興銀リース(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		小計	4,540	4,538
	その他有 価証券	ソフトバンク(株) 第11回無担保社債	100	100
		小計	100	100
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	大阪市公債	14	14
		大阪港埠頭公社債券	6	6
		小計	21	20
	その他有 価証券	アールズエイトリミテッド ユーロ円債	1,000	992
		小計	1,000	992
	計		5,661	5,652

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証 券	その他有 価証券	(優先出資証券) ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 1リミテッドシリーズB	20	2,000
		(匿名組合出資金) (有)青栄興産	—	307
		ネオパスレオーファンド	—	683
		小計	20	2,990
		計	20	2,990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,312	1,274	1,115 (704)	47,470	24,454	1,545	23,016
構築物	2,011	67	27	2,050	1,542	78	508
機械装置	2,133	87	39	2,181	1,741	72	440
車両運搬具	112	—	3	109	92	9	16
器具備品	880	52	51	881	668	53	212
土地	15,606	—	1,123 (1,091)	14,482	—	—	14,482
建設仮勘定	544	816	1,096	265	—	—	265
有形固定資産計	68,600	2,299	3,458 (1,796)	67,441	28,499	1,760	38,941
無形固定資産							
借地権	585	—	74	510	—	—	510
施設利用権	269	2	1	270	152	13	117
ソフトウェア	817	78	107	787	511	151	276
無形固定資産計	1,672	80	183	1,569	663	165	905
長期前払費用	231	—	7	224	78	31	145
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額である。

2. 建物の主な増加要因は、千葉市稲毛区の千葉北倉庫第二期建設工事(945百万円)によるものである。

3. 建物の主な減少要因は、減損損失(704百万円)を計上したことによるものである。

4. 土地の主な減少要因は、減損損失(1,091百万円)を計上したことによるものである。

5. 建設仮勘定の増加要因は、東京都墨田区の賃貸用共同住宅の建設(265百万円)及び千葉市稲毛区の千葉北倉庫第二期建設(551百万円)によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,847	—	—	7,847
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(76,088,737)	(—)	(—)	(76,088,737)
	普通株式（百万円）	7,847	—	—	7,847
	計（株）	(76,088,737)	(—)	(—)	(76,088,737)
	計（百万円）	7,847	—	—	7,847
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	5,660	—	—	5,660
	計（百万円）	5,660	—	—	5,660
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	配当準備積立金（百万円）	1,500	—	—	1,500
	特別償却積立金(注)2（百万円）	7	—	2	5
	圧縮記帳積立金(注)2（百万円）	856	—	140	715
	別途積立金（百万円）	13,600	—	—	13,600
	計（百万円）	15,963	—	143	15,820

(注) 1. 当期末における自己株式数は32,123株である。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	360	42	72	52	277
賞与引当金	373	401	373	—	401
役員退職慰労引当金	324	51	147	—	227
投資等損失引当金	—	2,102	—	—	2,102

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在の貸借対照表について説明すれば下記のとおりである。

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	30
預貯金の種類	
当座預金	791
普通預金	1,921
通知預金	120
定期預金	20
譲渡性預金	1,000
郵便貯金	0
小計	3,853
合計	3,884

(b) 受取手形

得意先からの保管料、荷役料及び荷捌料等を手形によって受入れたものである。

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
古河物流(株)	209
(株)富士通ゼネラル	202
アサヒゴム(株)	41
三洋電機ロジスティクス(株)	40
(株)ビーエムセンター	25
その他	283
合計	803

期日別内訳

期日	金額（百万円）	割合（％）
期日が平成18年4月中のもの	201	25.0
期日が平成18年5月中のもの	183	22.9
期日が平成18年6月中のもの	167	20.9
期日が平成18年7月中のもの	179	22.4
期日が平成18年8月中のもの	56	7.0
期日が平成18年9月以降	14	1.8
合計	803	100.0

## (c) 取引先未収金

保管料、荷役料および荷捌料等の未収債権であり、その内訳は次のとおりである。

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・ インク	939
(有)青栄興産	875
サントリーロジスティクス㈱	524
リンナイ㈱	409
サントリーフーズ㈱	385
その他	5,203
合計	8,337

## 滞留状況及び回収状況

項目	(A) 前期末残高 (百万円)	(B) 発生額 (百万円)	(C) 回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 回収率 (%)
保管料諸掛ほか	7,900	48,062	47,625	8,337	85.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

項目	算式	割合
回転率 (%)	$\frac{\text{年間営業収益}}{\text{取引先未収金期末残高}} \times 100$	553.7%
滞留日数 (日)	$\frac{365 \text{日}}{\text{回転率}}$	65.9日

## ② 負債の部

## (イ) 流動負債

## (a) 営業未払金

営業上発生した費用の未払金である。

相手先別内訳	金額（百万円）
澁澤陸運㈱	886
日正運輸㈱	294
中谷運輸㈱	195
東興海運㈱	150
城北運輸㈱	100
その他	4,191
合計	5,819

(b) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険(相)	3,000
(株)みずほコーポレート銀行	660
日本政策投資銀行	540
(株)埼玉りそな銀行	260
農林中央金庫	220
その他 (3行1社)	586
合計	5,266

(c) 1年以内償還社債 4,000百万円  
社債の内訳は連結附属明細表の「社債明細表」に記載している。

(ロ) 固定負債

(a) 社債 3,000百万円  
社債の内訳は連結附属明細表の「社債明細表」に記載している。

(b) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン	7,000
日本政策投資銀行	3,251
第一生命保険(相)	2,300
(株)みずほコーポレート銀行	2,230
(株)埼玉りそな銀行	490
その他 (4行)	1,211
合計	16,482

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他8行3社によるものである。

(c) 長期預り金 5,577百万円  
不動産賃貸契約預り保証金等である。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 1,000株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、定款が変更され、公告方法は次のとおりとなっている。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第158期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第159期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追加情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。